

<論 説>

二つの産業革命（農業革命と工業革命）とロシア(1)

中 村 平 八

目 次

- 1 さまざまな経済発展段階説
 スミスおよびドイツ歴史学派の経済発展段階説／マルクスとエンゲルスの経済発展段階説／
 マルクス・レーニン主義（スターリン主義）の経済発展段階説／ロストウの経済発展段階
 説／ヒックスの経済発展段階説／ハイルブローナーの経済発展段階説／林子力の経済発展段
 階説／梅棹忠夫の「文明の生態史観」／上山春平の3段階説
- 2 農業革命——採集狩猟社会から農業社会（農耕・遊牧社会）へ
 採集狩猟社会＝原始共同体（農業革命以前の社会）／農業革命（農耕・牧畜革命）／農耕革
 命と農業社会／農業革命後の社会は奴隷制社会か／牧畜革命／遊牧社会／遊牧民と国家
- 3 スラヴ族の登場——ルーシからロシアへ
 東スラヴ族（ルーシ）とアジア系遊牧民／キエフ・ルーシの建国／キエフ・ルーシの社会と
 経済／モンゴル帝国のロシア征服／〈タタールのくびき〉／モンゴル帝国は重商主義国家で
 あった／モスクワ大公国の発展／ピョートル大帝とロシア帝国／ロシアの村落共同体と農奴
 制／ロシアの農奴制マニファクトリア
 以上、本号掲載
- 4 工業革命——農業社会から工業社会へ
 工業革命／富岡倍雄の「南北問題の経済学」／富岡倍雄の歴史認識／富岡倍雄の「産業革命
 論」／富岡倍雄の「エジプト工業化の挫折」／工業革命の世界的拡大と東アジアの工業化／
 梶村秀樹の東アジア工業化論／18-19世紀のロシア経済／チャーダエフ（1836年）とザ
 スーリッチ（1881年）の問題提起／ロシアの工業革命／F・リスト（国民経済学）の信奉者
 セルゲイ・ウイッテとロシア資本主義
- 5 ロシアからロシアへ
 ロシア革命とソ連邦の成立／世界第2位、対米経済水準50-65%のソ連邦／ソ連邦とは何で
 あったか／ソ連邦の崩壊と新ロシア革命／貧強の新ロシア（2001年）——世界ランキング第
 16位のGDP、第2位の軍事費／現代ロシア経済／ロシアどこへ行くのか

・・・・・・・・・・・・・・・・

本稿の課題は、ロシアを世界史の展開のなかで捉えることである。世界史の展開のどのような局面で、スラヴ族——ロシア人はスラヴ族、とくに東スラヴ族の主な分流——が登場し、彼らは経済的にどのような生活をしてきたかを明らかにしたい。だが、ただちにその作業に着手することはできない。その前に、第一に、世界史に対するわれわれの態度を表明しておく必要がある。第二に、世界史が存在するとして、世界史の進歩あるいは発展について、われわれがどのように考えているかを明らかにしておく必要がある。結論のみを述べれば、われわれは、世界史の存在

説を支持し、また世界史の段階的發展を認める立場に賛成である。第二の問題について言えば、幸いすでに経済發展段階説あるいは段階論という形で諸説が提示されている。そこでそれらの説の紹介から始めることにする。

なお本稿は(1)と(2)に分かれるが、(1)は「農業革命とロシア」、(2)は「工業革命とロシア」を叙述対象としており、それぞれの論文はなかば独立している。

1 さまざまな経済發展段階説

スミスおよびドイツ歴史学派の経済發展段階説

世界史の發展段階については、これまでにさまざまな説がとなえられている。経済史の分野に限定してみても、多くの發展段階説が現われ、消えていった。たとえば、経済学の創始者アダム・スミス(1723-90)は、その著書『国富論』(1776.邦訳, 中公文庫, 1978)のなかで、諸国民の経済發展の歴史を、①狩猟社会→②牧畜社会→③農耕社会→④市民社会という4段階で説明した。「①狩猟→②牧畜→③農耕」は経済發展の3段階説と呼ばれ、古代ギリシア・ローマ時代からの説であり、スミスもこれを自説のなかに取り入れた。スミスを中心に形成された経済学派は、後に古典学派(古典派経済学)と呼ばれ、経済学の主流になるのであるが、それは、いわゆる〈長期の19世紀〉に、世界最強・最先進の帝国に登りつめたイギリスに好都合な globalism の経済学であった。スミスは『国富論』のなかで、当時イギリスで建設途上の市民社会、すなわち資本主義社会の原則を〈自由放任〉であるとしているが、スミス流の自由主義の経済学に対して批判的立場をとらざるを得なかった弱者ドイツ、後進ドイツの経済学者、たとえばリストは、〈国民経済学〉を提唱して、そのなかで次のような發展段階説を提出した。

その強烈な個性のゆえに、波瀾万丈の生涯を送り、自死せざるを得なかったF. リスト(1789-1846)は、後にドイツ歴史学派経済学の先駆者とか、アメリカの国民主義経済学の確立者などと呼ばれるが、青年時代にはスミスの経済学の「忠実な弟子」であった。ヨーロッパでは、1814年にナポレオンが没落し、彼の大陸政策——イギリスに対するヨーロッパ大陸市場閉鎖などの政策——が崩壊すると、イギリス工業製品はドイツ市場にあふれ、ドイツの商工業者に大打撃を与えた。保護を求めるドイツ商工業者の悲痛な声を聴くことにより、リストは、「自由貿易は経済を繁栄させる」と主張する古典派経済学の命題に疑問をいだくに至り、スミスと決別して、〈国民経済学〉の樹立を目指すことになった。主著『経済学の国民的体系』(1841.邦訳, 岩波書店, 1970)のなかでリストは、温帯地域の各国民が営む主な産業によって経済的發展順序を定め、次の5段階論——①未開状態→②牧畜状態→③農業状態→④農業・工業状態→⑤農業・工業・商業状態——を提唱し、それぞれの段階においてとるべき商業・貿易政策は異なると述べた。リストは、当時のドイツは「③農業状態」から「④農業・工業状態」への移行過程にあると認識し、すでに「⑤農業・工業・商業状態」にある先進イギリスに対抗して⑤の段階まで發展するためには、自由貿易ではなく保護貿易、具体的には保護関税および関税同盟の強化・拡大が必

要である、と主張した。リストにとって重要なことは、ドイツという発展途上国の幼稚産業を先進国イギリスとの競争から守り、一人前の工業に育てることであった（諸田實『フリードリッヒ・リストと彼の時代』有斐閣、2003）。その意味でリストの経済学は、今日の開発経済学の先駆けと言ってよい。

歴史学派の創始者のひとり B. ヒルデブランド（1812-78）もまた、その著書『自然経済、貨幣経済および信用経済』（1864.邦訳、『実物経済、貨幣経済および信用経済』未来社、1972）のなかで、古典学派の経済学を批判して、国民経済の歴史性・民族性・倫理性を強調し、財貨の交換手段や流通形態を中心に、①自然経済→②貨幣経済→③信用経済という3段階区分を提唱した。ここでいう①の「Naturalwirtschaft, 自然経済」とは、現物（実物）経済もしくは生産物経済のことであり、②の「貨幣経済」は近代市民社会のあらゆる特質を包含する経済であり、③の「信用経済」は貨幣経済が生みだすすべての弊害が解決された理想的経済の意味である。

後期歴史学派の中心的経済学者である G. von シュモラー（1838-1917）は、ドイツの国民的統一の実現を求める立場から、①種族・マルク団体経済→②村落経済→③荘園経済→④都市経済→⑤領邦経済→⑥国民経済という6段階説を提起した。シュモラーの青年時代、ヨーロッパは引きつづき政治的経済的に動乱の渦中にあり、ドイツもまた例外ではなかった。かつてプロイセン、ハノーファー、ザクセン、バイエルンなど300余の領邦に分かれていたドイツは、国民的統一と近代化、工業発展のテンポを速めており、「⑤領邦経済」から「⑥国民経済」の段階への移行途上にあった。ちなみに、ドイツ帝国という形でのドイツの国民的統一が実現するのは、1871年のことである。なおシュモラーの言う「国民経済」は、次のビュッヒャーの言う「国民経済」と同じく、資本主義経済と理解してよい。

後期歴史学派の発展段階論のなかで、最も大きな影響力を残したのは K. ビュッヒャー（1847-1930）である。彼は、ドイツ帝国の繁栄と没落をまのあたりにした経済学者であるが、リストやヒルデブランドの発展段階説を批判し、財貨が生産者から消費者に到達する道の長さを基準に、①封鎖的家族経済（自給自足経済）→②都市経済（生産者と消費者の間で交換がある顧客経済）→③国民経済（企業の商品生産と財貨の流通する経済）という3段階説をとらえた。①の「封鎖的家族経済」では、財貨は生産される同一経済内で消費される。これは古代ギリシア・ローマの貴族領の経済であり、ヨーロッパ中世の荘園の経済でもある。②の「都市経済」では、財貨は生産者から消費者に直接に引き渡される。これもまたヨーロッパの封建時代に、手工業者によってつくられた「自由独立都市」の経済である。③の「国民経済」では、財貨は企業によって生産され、消費者に至るまでに多くの経済単位を通過する。彼は「国民経済」の発展の重要な要素として工業をあげ、工業の発展順序は家内仕事、賃仕事、手工業、問屋制家内工業、工場制工業であるとした。

マルクスとエンゲルスの経済発展段階説

古典派経済学者やドイツ歴史学派経済学者が活躍していた19世紀、独自の道を歩む共産主義

者のK. マルクス (1818-83) は、4段階からなる社会発展段階説を提示した。マルクスの説は、後に『資本論』に結実してゆく『経済学批判』(1859, 邦訳, 岩波文庫, 1956)「序言」のなかで述べられている。「序言」ではまず、マルクス経済学の「導きの糸」となる史的唯物論(唯物史観)が提示され、ついでこの史観にもとづいて、発展段階モデルが示されている。ここではまず、経済および経済学の研究において指針となる著名な諸命題を紹介しよう。

「人間は、彼らの生活の社会的な生産において、一定の、必然的な、彼らの意志から独立した諸関係に入りこむ、すなわち、彼らの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係に入りこむ。これらの生産諸関係の総体は、社会の経済的構造を形成する。これが現実の土台であり、その上に一つの法的かつ政治的な上部構造がそびえ立ち、その土台に一定の社会的諸意識形態が対応する。物質的生活の生産様式が、社会的、政治的、および精神的生活過程全般を制約する。人間の意識がその存在を規定するのではなく、逆に、人間の社会的存在がその意識を規定する」。

「社会の物質的生産諸力は、その発展のある段階で、それまでそれらがその内部で運動してきた既存の生産諸関係と、あるいはその法律的表现にすぎない所有諸関係と、矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展の諸形態からその桎梏に一変する。そのときに社会革命の時期が始まる。経済的基礎が変化するにつれて、巨人な上部構造の全体が、徐々にせよ急激にせよ、くつがえる」。

「一つの社会構成体は、すべての生産諸力がそのなかではもう発展の余地がないほどに発展しきらないうちは、決して没落することはない、また、新しいさらに高度の生産諸関係は、その物質的な存在諸条件が古い社会の胎内で孵化しきらないうちは、決して古いものにとって代わることはない」。「大づかみに言って、アジア的、古代的、封建的、および近代ブルジョア的生産様式が、経済的社会構成体の進歩していく諸時期として特徴づけられる」。

上記の引用が示すように、マルクスは、方法論としての史的唯物論の諸命題を述べたのち、「①アジア的生産様式→②古代的生産様式→③封建的生産様式→④近代ブルジョア的生産様式」という発展段階説を提起した。だが④の「近代ブルジョア的生産様式」、すなわち資本主義的生産様式の後にくる「⑤共産主義的生産様式」については、何も言及していない。しかし、マルクスは、「ブルジョア的生産諸関係」は「社会的生産過程の最後の敵対的形態」であり、「ブルジョア社会」の胎内で発展しつつある生産諸力は、同時に、この敵対を解決するための物質的諸条件をもつくりだす、と述べ、それゆえに「この[ブルジョア的]構成体をもって人類社会の前史は、終わりを告げる」と結んでいる。したがって、ここでは人類社会の「本史」としての「⑤共産主義的生産様式」は省略されている、と推定してもよい。ともあれ、マルクスの発展段階説は未完成に終わり、マルクス以後さまざまな解釈を生むのである。

マルクスの友人F. エンゲルス (1820-95) は、生産技術の発展を尺度に、①野蛮→②未開→③文明という発展段階論をとらえた。社会経済的にみると、①の段階は母系的氏族制・封鎖的白

給自足経済・共産制などを特徴とする無階級社会であり、②の段階は父系制家族・私有財産制・国家制度などによって特徴づけられる階級社会である。③の段階は階級社会の最後の形態である資本制社会の止揚形態として登場する無階級の共産制社会である。したがってエンゲルスの発展段階論は、①原始共産制無階級社会→②私有財産制階級社会→③高度共産制無階級社会と言い換えてもよい（エンゲルス『家族・私有財産および国家の起源』1884. 邦訳, 岩波文庫, 1965）。

20世紀に入ると、スミスやドイツ歴史学派の経済発展段階説は急速に陳腐化し、忘れ去られていった。その理由としては、歴史研究全般、とくにアジアに関する歴史研究および歴史認識が深化したこと、また20世紀初めにドイツの途上国的状況は一掃され、経済的にはイギリスを追い越し、アメリカとともに最先進国になったこと、をあげることができる。他方、マルクスおよびエンゲルスの発展段階説は、共産主義者はもちろんのこと、非共産主義者や反共産主義者にも大きな影響を与えた。その理由としては、一つには、1917年のロシア革命によって共産主義を国是とする大国ソ連邦が誕生したこと、二つには、1929年の世界大恐慌などにみられるように資本主義の制度疲労がいちじるしくなり、勤労民衆の資本主義に対する信頼が失われ始めたこと、をあげることができる。

マルクス・レーニン主義（スターリン主義）の経済発展段階説

マルクスの発展段階説は、20世紀に入り、ロシア革命後の1920年代にマルクス主義者の間で、いわゆる「アジア的生産様式論争」という一大論争を引き起こした。その後ソ連邦ではスターリン（1879-1953）の時代に、マルクスの「アジア的生産様式」は「原始共同体的生産様式」と解釈され、また新たに第5段階として「共産主義的生産様式」が付け加えられた。1938年に出版された『全連邦共産党（ボ）史小教程』（邦訳『ソ同盟共産党（ボ）小史』全2冊, 国民文庫, 1953）は、スターリン主義の代表的著作の一つであるが、同書の「弁証法的唯物論と史的唯物論について」のなかで、マルクス・レーニン主義の発展段階論として次の5段階説が登場した。①原始共同体制度→②奴隷制度→③封建制度→④資本主義→⑤社会主義。

上記の発展段階説と関連して、同書には次のような注目すべき記述がある。「3000年のあいだに、ヨーロッパでは、原始共同体制度、奴隷制度、封建制度という三種類の社会制度が入れ替わり、東部ヨーロッパ、すなわちソ連邦では、四つもの社会制度が入れ替わった」。しかしながら文中の「ヨーロッパ」および「東部ヨーロッパ」という文言に注意を払う者は絶無に近く、アジアなどヨーロッパ以外の大陸や地域に、どのような「社会制度」が存在したのか、そこでの社会制度の交代はどのようなものであったのか、という問いを発する者はいなかった。かくしてスターリンの5段階説は、ソ連・東欧・中国など社会主義圏の学者だけでなく、西側先進国や途上国の歴史家・社会学者のなかにも、多くの無批判的な追随者を獲得していった。

ロストウの経済発展段階説

上記のマルクス・レーニン主義（スターリン主義）の発展段階説に対抗して、第2次世界大戦後の米ソ対立を軸とする東西冷戦の時代に、アメリカの経済学者 W. W. ロストウ（1916-2003）

は、反共反ソの発展段階説を提出した。彼は、「一つの非共産主義宣言」という副題を付した著書『経済成長の諸段階』(The Stages of Economic Growth, 1960. 邦訳, ダイヤモンド社, 1961)を著し、そのなかで①伝統的社会→②離陸先行期→③離陸 take-off→④成熟期→⑤高度大衆消費時代という5段階区分を提唱した。

ロストウは、「①伝統的社会」として、「中国の諸王朝, 中東および地中海の文明, 中世ヨーロッパ世界等, ニュートン以前の世界すべて」を考えている。ロストウによれば, アメリカとカナダは1920年代に, イギリスは30年代に, スウェーデン, ドイツ, フランスは40年代に, そして日本は50年代に「⑤高度大衆消費時代」に到達したが, ソ連は「④成熟期」にようやく到達したばかりである。当時ロストウが最も重視したのは, 「③離陸」のための先行条件として国民総生産の約10%を投資に充てる必要がある開発途上国であり, 蓄積の強行にともなう「政治的社会的混乱」の結果, 「共産主義の陰謀による権力奪取」に有利な状況が途上国に醸成されやすいと考えた。このことから「②離陸先行期」の社会の「近代化」を支援することによって, 「③離陸」にともなう途上社会の混乱を除去し, 途上国の革命を回避しようとするケネディ時代のアメリカの反共反ソの世界戦略が編みだされたのである。

以上のスミスからロストウに至る経済発展段階説は, すでに多くの学者によって研究され, 日本の学界にも紹介されている。しかし, イギリスの著名な新古典派経済学者J. R. ヒックスの4段階説, アメリカの経済学者R. L. ハイブルローナーの3段階説, 中国の経済学者林子力の2段階説, 日本の京都学派の民族学者梅棹忠夫の「文明の生態史観」, 梅棹と同じ京都学派に属する哲学者上山春平の3段階説は, 十分に検討されてきたとは言えない。そこで以下においてこれらの説を紹介してみたい。

ヒックスの経済発展段階説

J. R. ヒックス (1904-89) は, 著書『経済史の理論』(A Theory of Economic History, 1969. 邦訳, 講談社学術文庫, 1995)のなかで, 独特の循環的発展段階説を提示した。彼は, 市場の勃興=商人的経済の浸透を基準に, 次の4局面説を主張した。①非市場経済, つまり慣習経済の局面→②非市場経済=慣習経済と指令経済ないし貢納経済との結合経済の局面→③商業的部分への市場の浸透, 商人的経済の時代(商人的経済は形式的には伝統的な政治的権威のもとに置かれるが, 後者は前者を統制するほど強力ではない)→④市場経済と非市場経済の併存の局面(商人的経済の工業への浸透, 産業革命=近代工業の勃興, 「政府の行政命令」による経済活動の国家規制, 「中央計画経済」に象徴される非市場経済の創出)。

ヒックスによれば, ①の慣習経済は非市場経済でもあるという。もしそうであるとすれば, この経済は, 非商品貨幣経済, つまり自然経済(生産物経済, 現物経済)と言い換えることができるし, そしてこの非市場経済は, 原始時代の採集狩猟経済に相当する。②の「結合経済」は, いわゆる奴隷制もしくは封建制の経済のことであろうか。この時代, 商品生産や商人的経済は従属的ウクライドとして存在した。しかしながら③の「商人的経済」が, 長期間, 帝国や王国, 自治都

市の支配的ウクラードとして存在したかどうかは疑問である。④の段階は、いわゆる「産業革命」の時期からソ連消滅までの約 200 年を指している。ここで言う「中央計画経済」は非市場経済であり、旧ソ連・東欧・中国にかつて存在した指令経済を意味する。1989年に死去したヒックスは、91年のソ連の崩壊、翌92年に始まる中国の社会主義的市場経済を知らなかったが、知りえたとすれば、「④市場経済と非市場経済の併存の局面」の説明文から「“中央計画経済”に象徴される非市場経済の創出」を削除したであろうか。

ハイルブローナーの経済発展段階説

Robert L. ハイルブローナー (1919-) は、〈The New Encyclopaedia Britannica, 15th Ed., 1993〉に掲載の Economic Systems (Vol.17, pp.908-913) という大項目の解説論文のなかで、人類が経験してきた経済システムとして、① tradition (伝統) の原理にもとづく経済システム→② command (指令) にしたがって組織される経済システム→③中心的組織形態が market (市場) である経済システムの三種類をあげている。そしてソ連など「現代の指令社会は、事実上、社会主義の名のもとに組織されている」と述べ、これを②の指令経済システムに分類している。

この大項目の筆者であるハイルブローナーは、①の「伝統的経済システム」の具体的な事例として、アフリカのカラハリ (遊牧・狩猟)、極北のエスキモー (狩猟・漁労)、西アジアのベドウィン (遊牧) の生活をあげ、彼らの狩猟・遊牧・漁労・採集活動にはいかなる調整様式もなく、また分配手続もないので、経済学の特別の用語や概念装置は必要としない、と述べている。伝統的経済システムは、主として原始社会の採集狩猟経済制度に相当すると思われるが、牧畜革命後に成立する遊牧民の経済制度も含んでいるかのようである。

ハイルブローナーによれば、②の「指令経済システム」は、公然もしくは隠然たる権力——物理的な強制もしくは刑罰を行使する権力、あるいは富もしくは特権を授与する権力——を使用するシステムである。この経済システムは、資源および労働を動員する能力をそなえており、たとえば中国の万里の長城とかエジプトのピラミッドのような大規模な建造物の建設が可能となる。指令システムの登場は、歴史的にみて王国とか帝国などという中央集権国家の出現と結びついている。私見によれば、いわゆる古代や中世の奴隷制あるいは封建制などの経済は、まさに指令システムが支配的な経済であり、市場経済 (商品経済) は従属的存在であった。

20世紀に存在したソ連など社会主義国では、党=政府の指令にもとづいて経済活動が行なわれ、指令によって国民経済の運行が調整される経済システムが機能していた。ハイルブローナーによれば、主として生産諸力は支配的エリートの消費あるいは権力・名誉を充足するために用いられた。また彼は、指令経済システムは、伝統的経済システムと同様、経済学と呼ばれる特殊な社会的分析装置を必要としない、と述べている。

③の「市場経済システム」は、市場メカニズムが経済活動の奨励者および調整者の役割を果たすシステムである。ハイルブローナーは、市場経済システムが中心的役割を果たす社会は資本主義社会だけであるとして、社会主義的市場経済システムの存在は認めていない。ハイルブロー

ナーのような「社会主義的市場経済」否定論は、西側の経済学界のみならず、ソ連や中国など東側の学界においても、多数説であった。

林子力の経済発展段階説

社会主義的市場経済の存在を否定する圧倒的な多数説に反対して、中国の最高実力者で「改革・開放の総設計師」と呼ばれた鄧小平 (1904-97) は、1992年春節の南巡講話で、「社会主義的市場経済」肯定論を打ちだした。この鄧小平講話を理論面で補強するために、経済学者の林子力 (Lin zi li, 1925-) は、ただちに論文「現代市場経済と現代社会主義」を公表し、市場経済システムは社会主義の経済システムでもあるという主張をした (林論文は、日山編『著名学者論社会主義市場経済』人民出版社、1992年、に掲載。邦訳は神奈川大学『商経論叢』第34巻第2号、1999年、に掲載)。この論文のなかで彼は、次のような2段階からなる経済発展段階説を提出したことで注目される。①封鎖式経済 (前資本主義的社会形態——氏族共同体、奴隷制あるいは封建制) →②開放性・社会化経済 (社会形態——資本主義および社会主義)。

林子力の発展段階論の特徴は、「①原始共産制無階級社会→②私有財産制階級社会→③高度共産制無階級社会」というマルクス学派の三大段階説を捨て、「①封鎖式経済→②開放性・社会化経済」という二大段階説を採用し、さらに「原始共産制無階級社会」を①の「封鎖式経済」に、「私有制階級社会」の最後の形態である「資本主義」およびその止揚形態である社会主義を②の「開放性・社会化経済」に含めている点である。

林は、①の「封鎖式経済」の特徴として、労働および物質的生産条件の直接的配分、自給的性格の生産、人的従属関係を指摘している。歴史的にみると原始時代の「氏族共同体」も、近代以前に存在したとされる「奴隷制あるいは封建制」も、封鎖式経済に属する。林は、ソ連社会主義を「伝統的社会主義」と呼び、それは、前資本主義的な社会諸形態に共通の「封鎖式経済」モデルを国民経済的規模で再現したものである、と主張する。そして、このソ連型社会主義モデルは、社会経済構造の均衡の喪失と経済効率の低下という二大原因を内包しているため、封鎖式体制としての伝統的社会主義の破産は不可避である、と主張する。

林によれば、「社会化」という概念は商品化・市場化と同義であり、人類が封鎖式経済から社会化経済へ、すなわち商品化・市場化経済へ向かうことは、自然史的過程であって、人間が選択できるようなものではない。社会化の観点からみれば、商品生産の最初の段階は「生産物の社会化」(商品化, 市場化), 第2段階は「労働の社会化」(商品化, 市場化), 第3段階は「財産権の社会化」(商品化, 市場化)である。第1段階において商品生産が始まり、第2段階において「典型的資本主義」が成立し、第3段階において「資本主義的株式会社制度」が登場する。

私見によれば、社会化の第1段階の「生産物の社会化 (商品化)」が全面的に実現し、「商品による商品の生産」が行なわれるのは、もちろん資本主義社会である。しかしながら、「生産物の社会化 (商品化)」は、歴史的にみると、「小商品 (単純商品) 生産」ウクライアの形態で、すでに資本主義以前の社会、たとえば奴隷制社会や封建制社会のもとで発生し、発展している。社会化

の第2段階の「労働の社会化（商品化）」は、ヨーロッパにおける封建制末期の〈資本の本源的蓄積〉の過程で行なわれた。資本の本源的蓄積とは、資本主義の出発を準備する蓄積、アダム・スミスの言う資本の〈先行的蓄積〉のことである。直接的生産者（農民）と生産手段（耕作地）との分離の結果、一方において、農民は耕作地を奪われて無産者となり、他方において、地主その他は土地を集積して有産者となる。こうして、一方に、自己の労働力以外に売らない労働者階級が登場し、他方に、彼らを雇用して営利活動を行なう資本家階級が登場する。労働力を売り賃金を得て生活せざるをえない賃労働者の広範な形成こそ、林の言う「労働の社会化」であり、それは「典型的資本主義」の成立の前提条件となる。

林子力は、次のように述べている。上記三つの社会化の展開と不可分の関係において、資本主義は誕生し、成長してきた。資本主義の止揚形態である社会主義は、「封鎖式経済」に逆戻りしてはならない。「開放性・社会化経済」の後行形態である社会主義は、先行形態としての資本主義のすべての積極的な要素を継承し、発展させる必要がある。そうすることによって、社会主義は共産主義へと発展していくことが可能となる。

林モデルは、マルクス・レーニン主義の「①原始共同体→②奴隷制→③封建制→④資本主義→⑤共産主義」という単線型発展段階論ではなく、「①氏族共同体→②奴隷制→③封建制→④資本主義→⑤共産主義」および「①氏族共同体→②封建制→③資本主義→④共産主義」という複線型発展段階論であり、この点は重要である。また彼は、「三大社会化を基礎とする社会経済の組織構造は、異なる価値目標を追求し、異なる経済制度あるいはモデルになりうる。それは、現代資本主義かもしれないし、現代の新型社会主義かも知れないし、両者の中間の何らかの制度かも知れない」と述べている。歯切れの悪い言い方であるが、要するに、「現代資本主義」を選ぶか「現代社会主義」を選ぶかは、「人民」の選択次第である、ということであろう。そうだとすれば、ソ連や東欧の「人民および政府」は「資本主義→伝統的社会主義（封鎖式社会主義）→現代資本主義」の道を選択し、中国の「人民および政府」は、「資本主義→伝統的社会主義（封鎖式社会主義）→現代社会主義（開放性・社会化社会主義）」の道を歩んでいる、ということになる。

以上、スミスに始まり林子力に至るまで、さまざまな経済発展段階説を概観してきた。これらの発展段階モデルの多くは、当然のことながら、ある大陸のある地域のある国を考慮してつくられている。スミスの場合は、ユーラシア大陸のヨーロッパのイギリスを念頭においたモデルであり、ドイツ歴史学派はドイツを念頭に、ロストウはアメリカを念頭にモデルを構築した。マルクス学派もまた、実際には西ヨーロッパの歴史を下敷に、発展段階モデルを構築している。これらヨーロッパ中心主義史観のモデルは、林子力を除いて、いずれも単線型発展段階論でもある。最後に、われわれは、梅棹忠夫と上山春平の発展段階説を紹介するのであるが、それに先立ち、彼らの学問的中心であった日本・京都学派の今西錦司（1902-92）の思想について、言及しておきたい。

今西錦司を著者代表とする『人類の誕生』（河出書房新社、文庫版「世界の歴史1」, 1989）は、自然

史学者の共同著作であるが、経済史や経済学を学ぶ諸君にもぜひ読んでいただきたい名著の一つである。今西は同書の「はじめに」のなかで次のように述べている。「自然科学が実証主義一本で立っていると思っている人があったら、それは大まちがいである。自然科学は、はじめから実証主義と推理主義の二本立てでやってきた。そのどちらが欠けても、自然科学はなりたない。推理による事実のさきどりを、自然科学では仮説ともいう。仮説はいずれ事実によって証明されねばならないが、証明はなにもいますぐなされなくてもよいのだ。仮説には、遠い過去にたいする仮説も遠い未来にたいする仮説もあってよいのだ。では、どうして歴史も仮説をもってわるいであろうか。歴史にかぎり、どうして実証主義一本でいかなばならないであろうか。……実証主義と推理主義と試してみたところで、実際は実証主義者だって推理にたよるときもあり、推理主義者だって実証をかるんじているというわけのものでもないのである」。今西の主張は、推理あるいは仮説に依存せざるをえない社会主義経済や発展途上経済の研究者にとって、示唆するところが大きい。

梅棹忠夫の「文明の生態史観」

梅棹忠夫^{うめさおただお} (1920-) が『文明の生態史観』を発表したのは1957年であるが、この論文がわれわれ神奈川大学の途上国研究グループに強烈な衝撃を与えたのは、同書の文庫版が出版された70年代後半のことである(梅棹忠夫『文明の生態史観』中公文庫、1974)。同書で梅棹は、ユーラシア大陸を横長の長円形であらわし、これを生態学的構造の観点から二つの地域に分けた。「第一地域」は、ユーラシア大陸の東端(図形の右端)の日本、および西端(図形の左端)の西ヨーロッパである。「第二地域」は、ユーラシア大陸の中央部(図形の右端および左端を除く内側の全部分)を、東北(右上)から西南(左下)の方向に斜めに走る巨大な乾燥地帯およびこの乾燥地帯の両側を平行に走る準乾燥地帯である。

「第一地域」に属する日本と西ヨーロッパは、東西に遠く離れているにもかかわらず、両者のたどった「歴史の型」はよく似ている。「塞外野蛮の民」としてスタートし、「第二地域」から文明を導入し、後に「封建制、絶対主義、ブルジョア革命」を経験して、現代資本主義による「高度の近代文明」をもつのである。「第一地域」は、暴力の源泉から遠く、破壊から守られてきた。東端の日本および西端の西ヨーロッパは、「中緯度温帯。適度の雨量。たかい土地の生産力。……何よりも、ここははしっこ、中央アジア的暴力がここまでおよぶことはまずなかった」。日本および西ヨーロッパは、「条件のよいところで、ぬくぬくとそだって、何回かの脱皮をして、今日にいたった」のである。

「第二地域」は、乾燥地帯(砂漠とステップとオアシス)および準乾燥地帯(森林ステップとサバンナ)から成る。中国世界(文明圏)、インド世界(文明圏)、ロシア世界(文明圏)、地中海・イスラム世界(文明圏)という4大世界(文明圏)があり、古代文明、たとえば4大文明——エジプト文明・メソポタミア文明・インダス文明・黄河文明は、すべてこの地域で発生した。遊牧民が暮らす「乾燥地帯は悪魔の巣である。暴力と破壊の源泉である」。古来繰り返し「遊牧民そのほかの

暴力」が現れて、周辺の文明世界を破壊した。破壊と征服が繰り返され、おびただしい生産力の浪費が起こった。「第二地域」では、「封建制」を発展させることなく、巨大な「専制帝国」をつくり、その矛盾に悩み、多くは「第一地域」諸国の「植民地ないしは半植民地」となった。最近に至ってようやく、数段階の革命をへて、新しい「近代化」の道をたどろうとしている。

われわれは、遊牧民＝暴力団という梅棹の見解には反対である。それは、定住民としての農耕民や商工民の偏見であり、ロシアを含む近現代ヨーロッパのあるいはヨーロッパかぶれの見方である（江上波夫、松田壽男、杉山二郎『世界史の新視点』六興出版、1981）。世界史的にみればたしかに、遊牧社会は農耕社会、とりわけ工業社会の論理と軍事力に敗れ、農耕社会や工業社会に繰り込まれていった。欧米における近代国家の成立とともに、遊牧に内包される移動性の原理と、すべての人間を国民として完璧に支配しようとする西欧近代国家の論理とが衝突し、国家の側は力による遊牧民絶滅政策を展開したのである。遊牧民絶滅政策を典型的に遂行した国家の一つが、社会主義を掲げるソ連邦であったことは、興味深い。遊牧民の生活領域と精神は、徴税・兵役などをめぐって、国家権力が及ぶ範囲外にあり、さまざまな摩擦・反乱の源泉になっている、という見解を、定住民の側の国家権力はもったのである。

氏族小集団をつくり、家畜とともに水と草を求めて移動し、テント生活を送る遊牧民は、本来的に分散・分権的であり、国家なるものを必要とせず、平和を好む民であった。この点はあとでやや詳しく述べる。梅棹は、もっぱら「暴力と破壊」という間違った観点からではあるが、人類の歴史における遊牧民の役割について、考える契機を与えた。また「資本主義」を生み出すことになる「封建制」は、日本と西ヨーロッパのみに存在し、乾燥・準乾燥地帯の諸国には存在しなかった、という梅棹の見解は興味深い。

遊牧は、太古の昔から、モンゴル高原やカザフ高原、アナトリア高原、南ロシア草原や東ヨーロッパ平原などで行なわれてきた。東ヨーロッパ平原や南ロシア草原は、スラヴ族の発祥地であり、長い間スラヴ族は、遊牧社会や有畜農業社会をつくり、近隣のアジア系遊牧民と共存し、ときに争い、支配と従属の歴史を刻んできた。現在のロシア連邦の領土にはかつて遊牧民や狩猟民が活躍したシベリアおよび極東が含まれるし、国境を接するモンゴルや中央アジア諸国、西アジア諸国は、主として遊牧民が活躍した国である。ロシアについて考察するとき、遊牧社会を忘れることはできない。

上山春平の3段階説——①自然社会→②農業社会→③工業社会

われわれは、ある国、ある地域、ある大陸のみに妥当する発展段階モデルには賛成しない。経済発展段階モデルは、大きな程度において、特定の国・地域・大陸を越えた普遍性をもたなければならない。その意味で、既存のモデルのなかで唯一注目されるのは、日本の京都学派に属する哲学者の^{うえやましゅんぺい}上山春平（1921-）の説である。上山説が最初に公表されたのは1961年であるが（雑誌『思想の科学』1961年11月号、中央公論社）、われわれが上山説の全容を学んだのは1990年のことである。全7巻から成る『日本文明史』の第1巻『文明史の構想 受容と創造の軌跡』（角川書店、

平成2年)のなかで、上山説が全面的に展開されている。

上山春平は、「人類史の過程を、巨視的にみて、生産方法の不可逆的な展開の過程とみなす見地をとりながら、この過程においてもっとも重大なエポックと見られるのは、穀物の大量生産の方法を確立した“農業革命”と、科学を背景とする機械的大量生産の方法を生み出した“産業革命”ではないか、という観点から、人類史を次の三つの段階に区分する説を提唱した」。①自然社会(農業革命以前)→②農業社会(農業革命以降、産業革命以前)→③工業社会(産業革命以降)。

すぐれて常識的な発展段階説であるが、基本的にわれわれは上山説を支持したい。上山説は、段階区分の標識として、「農業革命」と「産業(工業)革命」という、人類社会の発展過程において、地球上のどの大陸・地域・国においても、遅かれ早かれ、内発的にせよ外発的にせよ、発生する可能性のある客観的な事態を用いている。これは卓見である。上山モデルが普遍的モデルになりうる理由は、まさにこの点にある。ちなみにアメリカの経済史家ダグラス・ノース(1920-)もまた、農業革命を「第1次経済革命」、工業革命を「第2次経済革命」と捉え、経済史におけるその意義を強調している(Structure and Change in Economic History, 1981.邦訳『文明史の経済学—財産権・国家・イデオロギー』春秋社, 1989)。

上山によれば、①の「自然社会」では、氏族のもしくは擬制氏族的共同体(部族組織)の発展が認められる。まだ国家は存在せず、社会組織は、「家族と氏族共同体という二重構造」をなす。②の「農業社会」では、自然社会が農業革命によって農業社会に移行する過程において、氏族共同体の機能は地域共同体と国家に分化する。社会組織は、「家族と地域共同体と国家という三重構造」に発展した。③の「工業社会」。人類社会の先進的部分は、産業革命によって農業社会から工業社会への移行過程にさしかかっている。この過程において、国家の機能は国際機構とその下部機構としての国家(国際国家)に分化し、それに併行して、地域共同体の機能は職業共同体(職能組合、企業組合等々)に吸収される。社会組織は、「家族と職能共同体と国家と国際機構」という四重構造に発展する。

以上が上山説の概略であるが、われわれは、上山説①の「自然社会」を「採集狩猟社会」に、②の「農業社会」を「農耕・牧畜社会」に言い換える。また①「採集狩猟社会」と②「農耕・牧畜社会」の間に、前者から後者への移行を必然にした第1次産業革命として、〈農耕革命と牧畜革命〉を設定する。そして②「農耕・牧畜社会」と③「工業社会」の間に、前者から後者への移行を推進した／推進している第2次産業革命として、〈工業革命〉を設定する。したがって、われわれの経済発展段階説は2革命3段階説であり、次のような二つの類型に分かれる。①採集狩猟社会→〈農耕革命〉→②農耕社会→〈工業革命〉→③工業社会、①採集狩猟社会→〈牧畜革命〉→②遊牧社会→〈工業革命〉→③工業社会。

2 農業革命——採集狩猟社会から農業社会(農耕・遊牧社会)へ

採集狩猟社会＝原始共同体(農業革命以前の社会)

今から150億年前のビッグバンで宇宙は誕生し、その宇宙に46億年前に太陽系ができ、32億年前に生命が誕生し、400万年前に人類が登場した（松井孝典『地球倫理へ』岩波書店、1995）。太陽系の地球に生まれた人類は、今からおよそ1万5000年前から5000年前に農業革命（農耕・牧畜革命）を開始した。この革命に至るまでの期間、すなわち人類400万年の歴史のうちの約99.6%から99.9%の期間、人々は採集狩猟によって生活を支えてきた。しかし21世紀の現在、もっぱら野生の植物性食物を採集し、野生の動物を狩猟する〈獲得経済〉は、地球上からほとんど姿を消し、〈食糧生産経済〉の生活様式が支配的になっている。先にハイルブローナーが例示したごとく、今日においては、ごく少数の集団のみが、砂漠・半砂漠や熱帯森林、極北の氷原などの農耕にも牧畜にも適しない生活条件の厳しい辺境の地で、採集狩猟生活（獲得経済）を営んでいるにすぎない。

採集狩猟民は、野生の動植物などの天然資源に100%依存して生活した。彼らはまだ、食糧の生産・加工・保存や備蓄を行なう技術、また自然環境の改造や制御を行なう技術をもっていなかった。生存のために必要な天然資源の賦存状況からみて、一カ所に定住することはできず、居住地の移動を繰り返した。移動する生活様式は、彼らの社会・経済組織に大きな影響を与えた。彼らが所有する家財道具は背負って運搬できるだけの量にかぎられ、日常生活はきわめて簡素であった。

採集狩猟民は、食物を求めて朝から晩まで働き、疲れはてて夜は空腹のまま地面に転がって寝るだけだ、などと想像してはならない。彼らの労働時間は1日平均3-5時間と推定され、食事也十分であり、豊富な余暇時間を談笑や歌と踊りで過した。もちろん、失業とか倒産、過労死、金銭をめぐる紛争などは存在しなかった。しかし、彼らは疫病や風土病、自然災害（地震・台風・洪水・野火・旱魃・冷害・雪害など）による集団の全滅、他の人間集団や獰猛な野獣による襲撃の危険に囲まれており、決して楽園に住んでいたわけではなかった（山内昶『経済人類学の対位法』世界書院、1992；同『経済人類学への招待』筑摩書房、1994）。

採集狩猟民の居住集団は、親族関係でつながる家族の集合、すなわち氏族共同体であり、その規模は数十人から100人前後であった。家族が社会・経済生活の基本的単位であり、氏族共同体のなかでは、性と年齢にもとづく分業・協同が行なわれた。すなわち、一般に女性が採集、男性が狩猟に従事した。象・水牛・犀・カバなど大型動物の狩猟は、男性の協同作業であった。共同体成員の労働の成果は、共同体の所有であり、成員に平等に分配された。男女間の分業、扶養者と被扶養者という年齢による区別を除くと、共同体の成員は対等平等であり、職業・身分・階級等は存在しない。ある個人がその知識や能力、経験によって共同体のなかで影響力を発揮することはあるが、それはいかなる特権とも結びつかなかった。家族および共同体の統合原理・生活原則は、慣習および伝統であった。

このような採集狩猟社会（経済）を、リストは「未開状態」、ヒルデブランドは「自然経済」、デュッヒャーは「封鎖的家族経済」、エンゲルスは「野蛮」、スターリンは「原始共同体」、ロス

トウは「伝統的社会」、ヒックスは「非市場経済＝慣習経済」、ハイルブローナーは「伝統経済システム」、林は「封鎖式氏族共同体」、上山春平は「自然社会」と呼んだ。われわれは、この社会を、生産技術的観点から「採集狩猟社会」、社会経済的観点から「原始共同体」と呼ぶことにする。これは、生産技術革命としての農業革命を agricultural revolution, 社会経済革命としての農業革命を agrarian revolution と呼ぶことにヒントを得た考え方である。すなわち, agricultural revolution 以前の社会が「採集狩猟社会」であり, agrarian revolution 以前の社会が「原始共同体」ということになる。

農業革命（農耕・牧畜革命）

まず最初に用語の整理をしておきたい。広義の農業革命は農耕革命と牧畜革命とを含むが、狭義の農業革命は農耕革命のみを含意する。したがって、広義の農業社会は農耕社会と牧畜社会（遊牧社会）の双方を含むが、狭義の農業社会は農耕社会のみを意味する。

採集狩猟社会（原始共同体）の時代は、すでに述べたように、とてつもなく長いあいだつづいた。採集狩猟民は、植物の実や根を採集するさいに、地上に落ちた実（種子）が芽をだし、成長して実をつけることに気づいた。彼らは、この現象を何百回、何千回と見ていながら、なぜそうなるか分からなかった。しかし、ついにこれらの現象の因果関係を知り、彼らは植物を栽培するようになったのである。採集狩猟民は、野生の動物の狩をするさいに、動物の習性を知り、これを飼いならすようになった。動物のなかで最も早く飼いならされたのは犬であり（約1万年前）、遅れて山羊や羊、牛や馬が飼育されるようになった。

専門家は、次のように説明する。今から約1万年前、長い氷河時代が終わり、地球上に乾燥期が訪れた。野生の植物性・動物性食物の採集狩猟は困難になった。この自然環境の変化に対応して、人類は、地球上のいくつかの地域で、野生植物の栽培化に成功し、その結果、植物の栽培を組織的に行なう農耕が発生した（農耕革命、狭義の農業革命）。同じ頃、地球上のいくつかの地域で、群棲する草食の有蹄類動物の家畜化に成功し、その結果、家畜の飼育・繁殖を組織的に行なう牧畜が発生した（牧畜革命）。農耕と牧畜の発生は、同一地域の場合もあるし、別地域の場合もあった。

農耕および牧畜の技術発展が始まった。そして農耕・牧畜労働の労働生産性が、採集狩猟労働のそれよりも高くなる時期が訪れ、その結果、緩慢ではあるが技術移転が始まった。採集狩猟民は、農耕技術や牧畜技術を習得し、生活を改善していった。採集狩猟社会（原始共同体）は次第に姿を消し、農耕・牧畜社会の時代が到来した。人類の歴史を画するこの最初の生産技術革命は、広義の農業、すなわち農耕および牧畜の分野で遂行されたので、われわれは、この革命を広義の農業革命と呼ぶことにする。

上山春平の言う「農業革命」、われわれの言う「農耕革命と牧畜革命」は、かつて考古学者 V. G. チャイルド (1892-1957) が「新石器革命」と呼んだ革命に相当する。食糧採集から食糧生産への移行は人類史を画する革命であり、「新石器時代」にこの革命が起こったので、「新石器革

命」と呼ぶ。これがチャイルドの立場であった。しかし、世界各地での考古学研究によれば、「新石器」は地球上に普遍的に存在せず、地域によっては青銅器時代（紀元前 3500 年以降）や鉄器時代（前 1000 年以降）に農耕と牧畜が出現した事例があるので、「新石器革命」という用語は使用されなくなり、現在は「食糧生産革命」という用語が使われている。

農耕革命と農業社会

新たに始まった農耕は、食糧採集から食糧生産への移行を必然とする巨大な技術革新であり、技術革命であった。先に農耕革命は、地球上のいくつかの地域で起こったと述べたが、京都学派の今西錦司グループに属する中尾佐助（1916-93）は、四つの農耕文化圏——根栽農耕文化、サバンナ農耕文化、地中海農耕文化、新大陸農耕文化——を設定している（中尾佐助「栽培植物と農耕の起原」岩波新書、1966）。

根栽農耕文化は、高温多湿の東南アジアが起源地であり、栄養繁殖の根菜作物（タロイモ、ヤマイモ、バナナ、さとうきび）の栽培を中心とし、オセアニアやアフリカの熱帯雨林地域に広がった。サバンナ農耕文化は、夏に高温多湿の西アフリカが起源地であり、種子によって繁殖する夏作物（シコクビエなどのミレット、ササゲなどの豆類、ゴマ、ひょうたん）の栽培を中心とし、後にインドから中国華北に広がった。地中海農耕文化は、冬に温暖湿潤の地中海東海域から西アジアが起源地であり、種子によって繁殖する冬作物（小麦・大麦・ライ麦などの麦類、エンドウなどの豆類、ビート）の栽培を中心とし、当初から家畜の飼育との結びつきが強く、有畜農業が行なわれた。この農耕文化はその後ヨーロッパをはじめ世界各地に広がった。新大陸農耕文化は、メキシコ高原やアンデス山脈が起源地であり、主作物は根茎作物のキャッサバ、ジャガイモ、かぼちゃ、さつまいも、種子作物のトウモロコシである。

西アジアのいわゆる「豊穡な三日月地帯」（今日のイラン西部・イラク北部・トルコ南部・シリア・パレスティナにわたる地域）では、紀元前 9000-7000 年頃、小麦・大麦などの栽培や、羊・山羊の飼育が始まった。中尾の言う〈地中海農耕文化〉の誕生である。そしてこの地中海農耕文化は、紀元前 5000 年頃インドやヨーロッパに伝わった。東アジアの中国では紀元前 5000 年前後に黄河中流域の黄土台地で粟の栽培、長江下流域の低湿地帯で稲の栽培が始まり、犬や豚の飼育も行なわれるようになった。東南アジアの〈根菜農耕文化〉は紀元前 5000 年頃、アフリカの〈サバンナ農耕文化〉は紀元前 4000 年頃、アメリカ大陸の農耕文化も紀元前 5000 年頃から始まった。したがって、採集狩猟社会から農耕・牧畜社会への移行の時期は、約 1 万年前から 6000 年前とみることが可能である。

狭義の農業革命、すなわち農耕革命は、巨大な生産技術革命（agricultural revolution）であると同時に、社会経済的にみても人類の歴史を画する大きな社会革命（agrarian revolution）であった。後者について簡単に言えば、食糧採集から食糧生産への移行により、農業の労働生産性が上昇し、食糧の需給バランスに顕著な変化が生じ、食糧の余剰が生まれた。その結果、氏族共同体の成員の全員が、食糧生産労働に従事する必要はなくなった。かくして社会的分業が可能となり、

一方に農民・牧畜民・漁民・狩猟民・職人・商人・芸人などの「被支配階級」が生まれ、他方に彼らを支配する王侯貴族と、これに服属・奉仕する神官・武官・文官・専門家などが生まれた。職業・身分・階級が成立し、富の蓄積が始まり、私有財産制度が生まれ、都市や国家の誕生を促した。このあたりの経緯は、今西錦司が「超世帯的世帯」という概念を使い、「軍隊と戦争」の始まり、「国家」の成立を見事に説明している（今西錦司・他『人類の誕生』河出文庫、1989）。これはまさに人類最初の巨大な社会革命であり、後世の「工業革命」に優るとも劣らない影響を地球社会に与えた革命として、農耕革命、すなわち狭義の農業革命と呼ぶことにする。

生産技術的にみて、agricultural revolution（農耕革命）の結果成立した社会は、狭義の農業社会である。この命名に異論のある者はいない。では社会経済的にみて、agrarian revolution（農耕革命）の結果成立した社会は、いかなる性格の社会か。議論百出である。スミスは「農耕社会」、リストは「農業状態」、シュモラーは「村落経済」、マルクスは「古代的」生産様式、エンゲルスは初期「未開」社会、スターリンは「奴隸制」、ヒックスは「結合経済」、ハイルブローナーは「指令経済」、林子力は「奴隸制」あるいは「封建制」、上山春平は「農業社会」と呼んでいる。ここではスミス、リスト、上山の「農業（農耕）社会」説が多数派であるが、学問的真実を多数決で決めるわけにはいかない。

農業革命後の社会は奴隸制社会か

日本の代表的国語辞典に「奴隸」および「奴隸制」という項目があり、次のような記述がある。「奴隸」とは、「人間としての権利・自由を認められず、他人の支配の下にさまざまな労務に服し、かつ売買・譲渡の目的とされる人。古代ではギリシア・ローマ、近代では南北アメリカの植民地に典型的に現れ、日本の古代の奴婢も大体これに当る」。「奴隸制」とは、「生産労働の担当者が奴隸である社会制度。古代社会に一般的なものとされる。特にギリシア・ローマの社会はその典型」（『広辞苑』第5版、岩波書店、1998）。

また別の書物をみると、次のような知識を得ることができる。奴隸は、その補給源からみると、次の5種類がある。①犯罪を犯し、奴隸身分に落とされた「犯罪者奴隸」、②戦争で敗者となり、勝者の奴隸にされた「戦争捕虜奴隸」、③経済的苦境におちいり、自身や妻子を売って奴隸となる「債務奴隸」、④暴力・甘言・詐術により拉致誘拐された「拉致誘拐奴隸」、⑤奴隸の子であるため奴隸となる「家生奴」。入手方法からみると、購買奴隸、贈与奴隸、相続奴隸の3種類がある。労働内容からみると、①家内奴隸（家事労働に従事する下僕・下女など）、②労働奴隸（農場・牧場・鉱山・手工業・土木工事などで使役）、③技能・技術奴隸（歌手・踊り子・剣奴・医者・技術者・教師など）、④兵士奴隸（下級兵士。司令官に昇進し、奴隸王朝を創建したものもある）の4種類がある。所有主体からみると、公共奴隸（官奴隸）と私奴隸の2種類がある。

ところで上記国語辞典の説明は正しいだろうか。原始共同体の崩壊後に成立する社会は、「一般的」に奴隸制社会だろうか。この問題を検討するさいに役立つのは、レーニン（1870-1924）がロシア資本主義およびソ連過渡期経済の研究にさいして用いた〈^{ククラード}у к л а д〉という概念であ

る。上記の国語辞典は、ウクライナとしての奴隷制と経済的社会構成体としての奴隷制社会とを区別していないが、だが両者は厳密に区別する必要がある。奴隷制ウクライナとは、ある人間が他の人間を所有・支配して物質的生産に従事させるという生産関係にもとづく経済制度あるいは経済形態のことである。この意味での奴隷制は、原始共同体＝採集狩猟社会の崩壊後に登場した農耕社会のみならず、近代資本主義社会にも存在した。遺憾ながら21世紀の現代社会にも、闇の世界に奴隷が存在し、奴隷制ウクライナが運動しているかもしれない。近現代において存在した／存在する奴隷制は資本主義的奴隷制である。すなわち、支配的ウクライナはあくまで「資本主義」であり、「奴隷制」は「小商品生産（単純商品生産）」ウクライナとともに、従属的で補助的なウクライナであるにすぎない。

ある社会に奴隷制ウクライナが存在するからといって、その社会を奴隷制社会と呼んではならない。ある社会の基本的な物質的生産、とくに農業生産において、奴隷制ウクライナが主要かつ決定的な役割を果たしている場合、言い換えれば、支配的ウクライナが奴隷制である場合、その社会を奴隷制社会と呼ぶことができる。われわれの考えによれば、この意味での奴隷制社会は、古代ギリシア・ローマのみである。この社会には、支配的ウクライナとして「奴隷制」が存在し、従属的ウクライナとして「小商品生産」が一定の役割を果たしていた。もちろん、この社会の周辺地帯には、採集狩猟ウクライナの下で暮らす「氏族共同体」が存在したし、牧畜ウクライナに属する遊牧民の「氏族共同体」や国家も存在した。

中国やインド、ロシアや日本などの古代社会に奴隷がおり、奴隷制ウクライナが存在したことは間違いない。しかし、この奴隷制が、支配的ウクライナとして、これらの社会の基本的な物質的生産において主要かつ決定的な役割を果たした、と言えるだろうか。マルクスが「資本制生産に先行する諸形態」（1857-58年に執筆、邦訳『経済学批判要綱』Ⅲ、大月書店、1961年に収録）のなかで述べた〈allgemeine Sklaverei〉（一般的奴隷制、全般的奴隷制、総括的奴隷制、総体的奴隷制などの訳語がある）という概念を古代アジア諸国に適用して、広く農民を国家奴隷と把握し、これらの国を総体的奴隷制社会だと認識する説がある。またアジアの古代社会を〈国家奴隷制〉と規定する研究者がいる（中村哲『奴隷制・農奴制の理論——マルクス・エンゲルスの歴史理論の再構成』東京大学出版会、1977；中村哲編『東アジア専制国家と社会経済』青木書店、1993；『飯沼二郎著作集』第1巻、世界史研究、未来社、1994；不破哲三『史的唯物論研究』新日本出版社、1994）。

上記の総体的奴隷制社会説あるいは国家奴隷制説は、反証不可能な立論であろうか。われわれの考えでは、アジア古代社会の支配的ウクライナが何であったかの問題は、いまだ解決していない問題であり、いっそうの研究が求められている。したがって今ここで、アジア古代社会の支配的ウクライナについて、確定的なことを述べるわけにはいかない。しかし、後述するように、古代スラヴ族は奴隷制社会（支配的ウクライナが奴隷制である社会）を経験せずに、歴史の歩みを始めている。

牧畜革命

牧畜の起源については諸説がある。大別すると、狩猟起源説と農耕起源説とである。前の説では、狩猟対象とする野生の畜群の移動に追従するなかで、畜群を群れとして管理する技術を獲得することによって牧畜革命が成立した、と考える。後の説では、農耕を営む過程で、個別的な飼育による家畜化を通じて牧畜が発生した、と考える。民族学的な考察の結果によれば、狩猟起源説に妥当性がある。極北の野生のトナカイ群に追従する狩猟民は、群れの移動につき従いながら、必要に応じて狩猟を行なう生活をしている。狩猟対象としての畜群に追従する生活のなかで、固有の群れに対する所有権が生じ、群れの行動を管理する技術が生まれた、と推測される。野生動物の肉や骨、毛や皮を利用する技術は、牧畜革命以前に、すなわち採集狩猟社会の時代にすでに一定程度発達していたが、搾乳や去勢・繁殖の技術の習得はまさに牧畜革命の内容そのものである。

遊牧社会論の専門家も狩猟起源説を支持している。「遊牧が農耕のなかから派生してきたとする説がある。しかし、農耕と遊牧における生活原理のちがいをみれば、この説の正当性については疑問をはさむ余地があまりにもおおい。定住と移動という生活形態の差は根本的だ」。「遊牧が狩猟の系譜からうまれてきたことは確実である。農耕が採集の系譜上にあることと対照的といえる。移動性を有する野生有蹄類の群れに追従する狩猟民集団のなかで、搾乳と去勢の技術を獲得することによって遊牧が成立する。これは、農耕の成立よりもはるかにふるかった可能性がつよい。遊牧においては、生活に不可欠な道具類は農耕に比較してひじょうに簡素なものですんだからである」(松原正毅『遊牧の世界—トルコ系遊牧民ユルックの民族誌から』中公文庫, 1998)。

牧畜は、群棲する有蹄類動物を管理し、家畜の乳・肉・血・毛・皮・骨・角・糞などの産物に基礎をおく生活様式である。牧畜が、いつ、どこで、どのような過程をへて人類史に登場してきたかは、明らかでない。それは、牧畜が考古学上の痕跡や歴史的記録を残しにくい生活様式だからである。それでも牧畜がユーラシア大陸を斜めに走る大乾燥地帯において発生したのは、間違いない。牧畜の対象となる主要な家畜は、羊・山羊・牛・馬・駱駝・ヤク・トナカイである。

羊および山羊は、牛や馬よりも早く家畜化したと考えられる。羊の骨は、西アジアの初期農耕遺跡から出土している。イラク北東部のシャニダール遺跡では紀元前 9000 年、レバント地方のエリコ遺跡では前 8000—前 7000 年、ギリシアのアルギッサ・マグラ遺跡では前 7200 年の文化層から、羊の骨が出土している。農耕の開始とほぼ同じ時代に牧畜が始まったと言ってよい。山羊の骨は、エリコ遺跡ほか西アジアの初期農耕遺跡で前 8000 年頃にあたる文化層から発掘されている。

牛は、羊・山羊より遅れて家畜化された。牛の骨を出土する最も古い考古学的事例は、トルコのヒュユック遺跡やハジラル遺跡であり、前 6500 年頃とされる。前 3000 年の、メソポタミア初期第 3 王朝期の宮殿のレリーフに、牛の搾乳の場面がある。馬は、ウクライナからトルキスタンにかけてのステップ(草原)で、前 3000 年頃、家畜化が始まったと推測される。当初は肉用や車の牽引獣として用いられたが、前 2000 年頃、騎乗用に使われるようになり、重要性をました。

牧畜民の戦闘性が開花するのは、騎馬技術の獲得以後である。ユーラシア大陸の駱駝は、フタコブ駱駝とヒトコブ駱駝の2種類があり、フタコブ駱駝は中央アジアから東よりの地域、ヒトコブ駱駝は西アジアおよび北アフリカに分布する。イラン中央部のシャリ・ソクタ遺跡から駱駝の糞が発掘された。年代は前2600年頃であり、家畜化されたフタコブ駱駝のものと推測される。駱駝は、車の牽引・荷役に用いられた。

遊牧社会

牧畜には、遊牧的牧畜と定住的牧畜の二種類がある。移動性の高い遊牧は、家族全員が家畜群とともに移動し、テント（ゲル、ユルタ）生活を送る。冬営地と夏営地が設けられ（地域によっては秋営地、さらに春営地が設けられることがある）、草と水を求めて営地間を季節移動する。年間を通じての移動距離は、長いもので1000キロに及ぶ。移動の途中で羊を沿道の農民の穀物・布と交換し、都市のバザール（市場）で家畜や畜産品を売り、自給できない生活必需品や武具を買う。定住的牧畜は、冬営地に定住的な住居と耕地をもち、夏営地で家畜群とテント生活を送る場合と、その逆の場合がある。牧畜の経営単位は基本的に家族であり、経営規模はおのずと限定され、子供を含めた家族全員の労働力が必要である。地域により家畜の組合せや頭数、重要度の高い家畜の種類などは異なる。参考までに現代のトルコ系遊牧民の場合、一世帯（6-8人）当りの平均的な所有頭数は、羊200-300頭、山羊300頭、牛30頭、駱駝10頭、馬5-10頭である（調査年1979-80年、松原正毅『遊牧の世界』中公文庫、1998）。

牧畜活動は、ステップや荒蕪地・砂漠・半砂漠・山岳地帯など生活条件の苛酷な乾燥地帯で行なわれる。夏季の大旱魃や野火の発生で牧地が壊滅し、冬季の寒波や雪害で家畜が全滅することもある。家族を単位とする経営では、管理できる畜群の規模に限界があり、乳や毛・皮などの産物は穀類のように貯蔵の対象にはならない。とくに遊牧では、所有しうる財産は駱駝などの移動手段に規定され、必要最小限の生活用具以外は所有しない。遊牧社会では、農耕地域で発達した土地の私的所有もないし、富の蓄積も困難であり、したがって貧富の差は農耕社会ほど大きくなく、階層差も小さい平等な社会である、と言える。

遊牧社会は、家族（5-6人）が基礎単位であり、共通の祖先をもつ30-50家族が集まって遊牧集団（氏族）をつくり、家族や家畜の群れを自然災害や人為的脅威から守った。さらに血統的に近い氏族が集まって部族をつくり、部族が連合して国家を建て、有力な部族長が君主になる場合もあった。しかし、通常は家族連合（氏族）で遊牧生活を行い、それ以上大きな社会組織は不必要であった。広大無辺の空間を移動する諸遊牧集団を統制することは困難であり、またあえて統制する必要もなかった。これが本来的な遊牧社会である。

遊牧社会論の専門家は、農耕民と遊牧民の生活形態の差違を次のように考えている。農耕生活においては、「定住によって蓄積は累積的にふえ、土地や家、家具などの財産に転化してゆく。生産の余剰によって、フルタイム・スペシャリストや官僚機構など直接生産に従事しない人口を多数かかえることが可能になったのは、農耕社会の発展のなかからであった。移動を生活形態の

基盤にとりこんだ遊牧においては、累積的な蓄積はおおきくなりえない。遊牧は、本来的に大規模な寄生的人口をかかえうるだけの余剰をうむことのできない生産体系だ。その意味では、遊牧社会は基本的にエガリタリアンな（平等的な）社会といえるだろう。もともと土地や家屋などに転換して財産を形成する思想は、遊牧民にはなかったのではないか。遊牧が畜群との相補的な共生関係のうえに成立し、畜群内部の再生産に全面的に依存していたからであろう」（松原正毅『遊牧の世界』中公文庫、1998）。

遊牧民と国家

歴史文献によれば、ユーラシア乾燥地帯の西方の最も古い遊牧国家は、イラン系遊牧民のスキタイ国である。スキタイは、前6世紀から前4世紀、黒海の北側に広がる南ロシア草原地帯を支配し、ペルシア帝国の侵略を許さず、騎馬戦術でペルシアの大軍を敗走させた。スキタイは、カザフ草原からモンゴル高原、チベットやシベリアに至る内陸アジアの諸遊牧民に大きな影響を与えた。前3世紀から後3世紀、カスピ海南東地域にイラン系遊牧民の国家パルティアがあった。パルティアは、メソポタミア地方の支配をめぐるローマと争い、東方ではバクトリア、大月氏、クシャーナ朝と戦った。中国の後漢と交流し、後世その道は〈絹の道〉と称された。

乾燥地帯の北方では、前4世紀末から後1世紀、トルコ系（モンゴル系ともいわれる）遊牧民の匈奴がモンゴル高原で活躍した。匈奴は、中国華北を侵攻し、秦の始皇帝や漢の武帝と争った。6世紀から8世紀、トルコ系遊牧民の突厥は、モンゴル高原から中央アジアにかけて大帝国を建設し、「西域」の支配をめざす中国の唐と争った。8世紀から9世紀、トルコ系遊牧民ウイグルは、中央アジアで東突厥を滅ぼして建国し、「西域」の支配をめぐる中国唐朝と争った。そして13世紀にはモンゴル帝国、15世紀にはオスマントルコ帝国が登場し、世界史を大きく書き換えることになる。この二つの遊牧帝国は、後述するように、スラヴ社会、とりわけロシア社会の歴史に直接に関係する（杉山正明『遊牧民から見た世界史』日本経済新聞社、1997；小松久男編『中央ユーラシア史』山川出版社、2000）。

中央ユーラシアの広大な乾燥地帯では、東西南北に道が走り、各地域を結びつけ、この地帯の一体化と繁栄に貢献した。なかでも重要であったのは次の四つの幹線道路である。北から〈タイガ（森林）の道〉、〈ステップ（草原）の道〉、〈オアシスの道〉、〈海の道〉。〈タイガの道〉は、北緯60度付近を走り、南ロシア草原（キエフ）からウラル山脈を越えてバイカル湖に至り、さらにシベリアのアムール川流域（ハバロフスク）を結んでいた。後世このルートを使って、ロシアのシベリア征服、極東への進出が行なわれた。現在、世界最長のシベリア鉄道が走っている。〈ステップの道〉は、北緯50度付近を通り、南ロシア草原-カザフ草原-ジュンガル盆地-アルタイ山麓-モンゴル高原などのステップを結ぶ交通路である。この道は、スキタイ文化の東伝、匈奴やモンゴルのヨーロッパ侵攻のルートになった。〈オアシスの道〉は、北緯40度付近を走り、乾燥地帯に点在するオアシス都市を結ぶ通商路であり、盛んに隊商が往来した。オアシス都市は水に恵まれ、農民や職人、商人や人足、騎兵や役人などが定住しており、旅館やバザールがあった。〈オ

アシスの道〉は、中国北西部-天山山脈北側（天山北路）あるいは南側（天山南路）-中央アジア-イラン高原北部-メソポタミア-地中海東岸を結ぶ「東西交通路」である。〈海の道〉は、中国南部沿岸-インドシナ半島・マレー半島沿岸-インド洋沿岸-アラビア海沿岸-紅海を結ぶ海上ルートである。ドイツの地理学者 F.von リヒトホーフエンが1877年に〈Seidenstrassen, シルクロード, 絹の道〉と名づけたのは、〈オアシスの道〉のことである。古来、遊牧民の国家も、「西域」を支配した中国の国家も、オアシス都市と〈シルクロード〉を支配下におき、それを利用する隊商から各種の物資・商品を通関税として徴収した。その代償として隊商は、各種の便宜や交通の安全を保障されたのである。

遊牧国家の形成について考えてみよう。中央アジア史が専門の間野英二（1939-）は、次のように述べている。遊牧社会に有能な指導者、たとえばチンギス・ハンのような人物が現れると、諸遊牧集団が平和裡に「棲み分け」（今西錦司）しているステップ地帯の状況は一変する。にわか騒がしくなり、氏族間や部族間の戦争が起こり、最高勝利者のまわりには多くの氏族・部族の代表が集まり、彼を中核とする遊牧国家が形成される。遊牧国家の指導者の責務は、なによりもまず、遊牧民たちを経済的に満足させることである。満足させられない場合は、遊牧社会が本質的にもつ分散傾向にしたがって、遊牧民たちは彼のもとを去り、遊牧国家は瓦解する（間野英二『内陸アジア』朝日新聞社、1992）。遊牧社会論・社会人類学が専門の松原正毅（1942-）は、同じことを次のように述べている。「基本的には遊牧生活は個に基盤をおいたものだった……。べつにリーダーはいなくても、緊密な社会組織を欠いていても、日常的な遊牧生活になんの支障もない。必要があれば、歴史的にみれば必要なときだけ、ピラミッド的な社会組織が機能したのだろう。遊牧社会は本質的に個の離合集散の可逆性がたかい社会、といえるのではないか」（松原正毅『遊牧の世界』中公文庫、1998）。

いったん遊牧国家が成立すると、この国家を維持するために、常備軍や統治機構が必要になる。当然、これら諸機構を維持するためには、莫大な富が必要であるが、遊牧社会内部にこの富は存在しない。ではこれらの富をどこから調達するのか。答えは簡単である。騎馬での戦争にたけた遊牧民の軍事力を利用し、周辺の豊かな農業地域——オアシス都市や農業国家——を侵攻して、その富を強奪すればよい。あるいは軍事力を背景に、周辺の農業国家を外交的に従属させ、その富を吸い上げればよい。すなわち、遊牧国家という、遊牧社会が本来必要としない巨大な組織がステップ地帯に成立すると、その維持のために対外遠征が必要になり、対外交渉が不可欠になる。そして、指導者が周辺地帯から十分な富を獲得できなくなったとき、遊牧民は離散し、遊牧国家は崩壊する。騎馬戦士は家族のもとに帰り、もとの遊牧生活に戻る。国家なき分散的な遊牧社会の時代が訪れる。いつの日かまた有能な指導者の出現、そのまわりへの遊牧民の結集、新たな遊牧国家の成立、周辺農耕地帯への侵攻・収奪、やがて財政危機、国家の崩壊……。

中央ユーラシアの遊牧民の間では、古代から近代に至るまで、国家形成に関して、上記のようなパターンが繰り返されてきた。したがって、遊牧社会に、農業社会の時期区分、たとえば古

族は、ドナウ川中流域に大帝国を建て、この地にハンガリー（フンの地）の名を残した。5世紀末のフン帝国の崩壊後、スラヴ族は、南方への進出をはかり、ドナウ川下流域および黒海北西部沿岸からバルカン半島のビザンツ帝国領へ侵入した。スラヴ族のバルカン進出は、7世紀末に完了した。これより前の6世紀にスラヴ族は、ドニエプル川上流域、エルベ川下流域およびバルト海沿岸部まで進出した。9世紀末にはドナウ川中流域にマジヤール（ハンガリー）人が侵入し、スラヴ族は西と南に分断された。領土の拡張や縮小、たび重なる他民族の侵入の結果、スラヴ族の分化が進行し、今日の東スラヴ族（ロシア人、ウクライナ人、ベラルーシ人）、西スラヴ族（ポーランド人、チェコ人、スロヴァキア人、ソルブ人）、南スラヴ族（ブルガリア人、セルビア人、クロアチア人、スロヴェニア人、マケドニア人、モンテネグロ人）という三つのスラヴ族、が形成された。

東スラヴ族、すなわちルーシの故地は、6世紀から9世紀、トルコ系遊牧民のハザールの支配下におかれた。ハザールは、南ロシア草原を本拠に、ササン朝ペルシアや新興のアラブ帝国と争った。ヴォルガ川下流域の首都アティルは、東西の交易路（シルクロード）と南北の交易路（アラブとヨーロッパ中部とを結ぶ）の交差点であり、ユダヤ人やムスリム商人、ルーシ（ヴァリヤーク人）商人が活躍し、国際貿易の中心地として繁栄した。カスピ海は〈ハザールの海〉と呼ばれた。後にルーシの首都となるドニエプル河畔のキエフも、ハザールの交易拠点＝軍事拠点の一つとして発展した。ハザールでは牧畜のほか農業・漁業も行なわれたが、隊商から徴収する関税、スラヴ族など周辺諸族から徴収する貢税、戦争捕虜の売却代金が国家の主要な財源であった。ハザールの支配階級は、冬は都市周辺、夏は草原地帯で過すという半遊牧の生活を送った。ハザールの遊牧民のなかには、遊牧をやめ、定住（役人・農民・商人など）を選ぶものが増えた。9世紀後半になると、新興のルーシ、ペチェネグ、オグズなどの軍事的圧迫を受けた。965年にはキエフ・ルーシのスヴァトスラフ公によって首都アティルを攻略され、ハザール国は事実上崩壊したが、軍事通商国家ハザールは、ルーシがモデルとする国家であった。

トルコ系遊牧民のペチェネグは、8世紀にアルタイ山脈からバルハシ湖周辺で活躍していたが、9世紀にはヴォルガ、ウラル両川の河間地帯へ移住し、9世紀末には黒海北岸地帯に移住した。10世紀初め以降たびたびキエフ・ルーシ領に侵入し、略奪と殺戮、拉致誘拐を行なった。972年にはドナウのブルガリア遠征から帰国途中のキエフ公スビャトスラフを襲い、殺害した。しかし、11世紀半ばポロヴェツ人の圧迫をうけて黒海西岸に移動し、11世紀末ポロヴェツとの戦いに敗れ、ペチェネグは滅亡した。

トルコ系遊牧民のポロヴェツは、10世紀頃までカザフ草原で遊牧生活を送っていたが、その一部がヴォルガ川方面に移動し、11世紀には黒海北岸のステップやカフカース方面へ進出した。11世紀末、先住のペチェネグを滅ぼしてから一大勢力となり、ルーシと敵対するようになった。「農民が耕しはじめると、ポロヴェツがきて、矢で殺し、馬を奪い、村にやってくる、妻子とすべての財産を奪う」（『ロシア原初年代記』）。12世紀末に書かれたと言われるルーシの英雄叙事詩『イーゴリ軍記』は、ポロヴェツとルーシの戦いを主題にしたものである。ポロヴェツ

は、13世紀初め、バトゥの率いるモンゴル帝国軍に敗れ、その支配下に組み込まれた。

キエフ・ルーシの建国

ロシアで最初の国家〈キエフ・ルーシ〉を建設したのは誰か。確実な回答は現在に至るもない。建国当時の9世紀、スラヴ人は文字をもっていなかった。決定的な国内史料は存在せず、傍証となる外部史料もない。この問題に関係して、ロシアの古名ルーシの起原をめぐり、18世紀以来、ロシアの内外でノルマン説と反ノルマン説とが激しい論争をつづけてきた。ノルマン説によれば、〈ルーシ〉と呼ばれていたノルマン人（北欧のスカンジナビア系ヴァイキング）が、キエフ・ルーシを建国したのである。反ノルマン説は、これに反対して、〈ルーシ〉はスラヴ内部の名称であり、キエフ・ルーシの建国者はスラヴ人であった、と主張する。

ノルマン説は、12世紀初めにキエフで編纂されたロシア最古の年代記『過ぎし歳月の物語』（邦訳『ロシア原初年代記』、名古屋大学出版会、1987）という文献に依拠しており、北方のスカンジナビアから招致した〈ヴァリヤーク人〉とも〈ルーシ〉とも呼ばれるノルマン人がキエフ・ルーシを建国した、と主張する。「たがいに内輪もめがたえない」スラヴ人は、バルト海の彼方の〈ルーシ〉のもとに使者を送り、「われらが国土は広大にして富めり。されど秩序なし。請い願わくば、来たりてわれらを治めたまえ」と伝えた。この願いを聴きいれた首長リュウリクは、二人の弟と「ルーシなるヴァリヤーク人」の一族郎党とともにロシアにきて、^{クニャージ} князь（公）となり、この地を統治した。それ以来、^{ルーシ} Русьの地は、^{ルーシ} Русская ^{ゼムリヤ} Земля（ルーシの地）と呼ばれるようになった。これに対して反ノルマン説は、〈ルーシ〉という名称はロシア国家の建国時とされる9世紀中頃以前にスラヴの地に存在したと述べ、この語のスカンジナビア起原を否定し、スラヴ起源説（ハザール説、フィン説、ゴート説もある）を主張した。後世のロシアの民族主義者や愛国主義者にとって、「外国人がロシア国家を創設した」という説は、受け入れがたい説であった。

ロシア史家の田中陽兒（1926-）は、当時のキエフ・ルーシの景観を次のように描いている。「鬱蒼とした森林を縫うように流れる大・小の河川、湖沼の沿岸にある要所要所には、砦を兼ねた町や集落が点在していた。針葉樹林につづいて厚くひろがる混合樹林帯では、樺、樺、槲のほか、樺、松、落葉松などのつらなりが、南にひらけた広大なステップと接しながら消えていく。林間のひらけた大地には、森林を伐採して焼く風景が見うけられ（焼畑農業）、狩猟、蜂蜜採取、河川・湖沼の漁労など、さまざまな林間諸営業で暮らしをたてている在地の民の住居があった」（田中陽兒他『ロシア史』1、山川出版社、1995）。

『原初年代記』には、次のような記述がある。6-7世紀からスラヴ人は、南ロシア草原の遊牧民——アヴァール、ブルガール、ハザール、ついでマジヤール、ペチェネグその他の略奪にあり、貢納を強制された。当時奴隷貿易も盛んであり、人狩にあり、ビザンツ帝国やアラブ帝国に奴隷として売られるスラヴ人も多かった。しかし、いまだ氏族共同体の発展段階にとどまっていた〈森の民〉のスラヴ人は、遊牧国家の暴力に立ち向かうすべがなかった。

8世紀中頃から、ルーシの社会組織形態に変化が発生した。その原因は、第一に、南部の耕作農業の発達、在来の焼畑農業や河川・林間諸産業の発達、牧畜の発達と騎乗技術の習得であり、第二に、遊牧民の民族移動や彼らとの抗争である。ルーシの氏族共同体は次第に解体し、村落共同体が発達した。私有財産の蓄積が行なわれ、政治や軍事に関心をもつ豊かな階級が現れた。ビザンツや遊牧民との対立、スラヴ諸部族間の抗争と統合の過程で、有力な部族、部族連合が登場した。かくして原初的な都市国家建設の諸条件が成熟してきた。

『原初年代記』によれば、まさにこのような時期に、リユーリク（?-879）が招かれ、北の都市国家ノヴゴロドの公に就任したのである。彼の死後、一族のオレーグ（?-912）がノヴゴロド公となり、遺児イーゴリ（?-945）とともに南下して882年にキエフに入城し、キエフ大公を名のり、スラヴ諸族を支配下においた。かくして北のノヴゴロドと南のキエフ、つまり全ルーシを治めるキエフ・ルーシが誕生した。オレーグの死後、イーゴリが大公位につき、カフカース遠征、ビザンツ遠征を行い、また遊牧民ペチェネグと戦った。イーゴリは、貢税の追加徴収をめぐる紛争が原因で殺された。息子のスヴャトスラフ（?-972）は、ハザールやブルガリアへの遠征を繰り返し、東はヴォルガ河口から西はドナウ平原にいたる地域を支配した。スヴャトスラフは、ブルガリア遠征からの帰途、対立する遊牧民ペチェネグの待ち伏せにあい、殺された。その子の聖ウラジーミル大公（955頃-1015）は、ビザンツのキリスト教（正教）を国家宗教として受容し、ビザンツ皇帝の妹と結婚した。彼から孫のヤロスラフ賢公（978頃-1054）の時代がキエフ・ルーシの最盛期であった。

スラヴ族と宗教の関係であるが、彼らは宗教的にみて三つに分かれた。東スラヴ族と南スラヴ族は、主としてキリスト教の正教を受容し、西スラヴ族は、主としてローマのカトリック教を受容した。しかし、バルカン半島に居住する南スラヴ族は、15世紀以降長らくイスラム国家オスマントルコの支配下におかれたため、イスラム教に帰依する者も多く、たとえば旧ユーゴスラヴィアには、正教徒、カトリック教徒、イスラム教徒が暮らしている。1991年以後のユーゴスラヴィアの解体過程で、内戦が起これ、宗教問題もからんで、民族浄化の名のもとに、血で血を洗う悲劇が起きたことは記憶に新しい。東スラヴ族に属するルーシは、ビザンツからキリスト教の正教を受容し、ギリシア文字をもとに作られたグラゴール文字（キリル文字、今日のロシア文字）を習得した。こうしてルーシは、宗教だけでなく、文学・美術・法律・制度などにおいてもビザンツ文化の影響を強く受け、15世紀のビザンツ帝国の滅亡後は、正教世界の総本山として、〈モスクワ=第三のローマ〉を自負するようになった。

キエフ・ルーシの社会と経済

旧ソ連史学は、「ロシアでは、共同体制度が解体する過程で家父長的奴隷制が発生した。しかし社会の発展は、ここでは基本的に奴隷制への道をたどらないで、封建制への道をすすんだ。…ロシアでは、原始共同体制度から封建制への移行は、ヨーロッパ諸国で奴隷制度がとうの昔に没落して、封建的關係がかたまつた時代に起こつた」と述べ、ロシア封建制の時代は、キエフ・

ルーシ建国の「9世紀から1861年の農奴解放のときまで」としている（ソ連科学アカデミー経済研究所『経済学教科書』1954.邦訳，合同出版社，1955）。またソ連の歴史家は、「あらゆる民族が社会発展のすべての段階を通過してきたわけではない」という点で意見が一致していた。したがって，東スラヴ族は，奴隷制社会を飛び越えて，「①原始共同体（採集狩猟社会）→②封建制社会（農業社会）」という発展をしたのである。ではキエフ・ルーシはいかなる種類の封建制社会であったのか。

キエフ・ルーシは，キエフ大公の宗主権および貢税徴収権を認める諸公国のゆるやかな連合体であった。国庫収入の財源は，①貢税，②関税，③罰金，④奴隷の売却代金であった。貢税は毛皮など現物で〈森の民〉に課せられ，関税は河川交易路を利用する商人から徴収された。軍事組織は，①従士隊，②徴兵隊，③傭兵（騎馬遊牧民）の三部構成であった。ルーシの社会は身分制社会であり，公とその一族の下に貴族がおり，貴族層の下には自由農民と不自由民（半奴隷，年季奉公人，解放奴隷，奴隷）がいた。

ルーシの基礎的な生活単位は，家父長制家族（4-5人）であり，丸太小屋に住み，3-5戸ほどで集落をつくり，そのような集落が集まって氏族社会を形成していた。家長たちが氏族集会を組織し，慣習により共同体の生活を規制していた。森林および森林ステップに住む〈森の民〉のルーシは，伐採焼畑農業や狩猟，牧畜や養蜂，林業や漁業に従事して暮らしをたてていた。キエフ公は，毎年11月になると従士隊を引き連れ，〈森の民〉が住む河川・湖沼沿いに集落を巡回し，さまざまな産物——穀物，馬・羊などの家畜，テン・狐の毛皮，海狸の獣皮，蜂蜜，蜜蝋など——を貢税として徴収しながら冬を過した。4月になりドニエプル川の氷がとけると，公はこれらの貢物を船に積んでキエフに帰った。6月になると，毛皮・蜂蜜・蜜蝋などや奴隷（戦争捕虜）を船に積んで船団を組み，ドニエプル川を下り，黒海をへてビザンツ帝国の首都コンスタンティノーブルまで行った。ビザンツからは，ブドウ酒・香料・武器・道具・宝石細工・織物・書物・聖像などを持ち帰った。すなわちルーシの一次産品とビザンツの手工業製品とが交換される〈垂直貿易〉が行なわれた。

ロシアの歴史において，河川は重要な役割を果たした。北流してバルト海に注ぐ川，南流してアゾフ海，黒海，カスピ海に流れ込む川。広大なロシアの大地を貫流する川は，「ヒト・モノ・カネ・情報」を運び，古来ルーシの通商・植民のルートになった。船団を組む商人から徴収する関税（通行税）は，国庫の主要な財源であった。数多くある川のなかで，ヴォルガ川とドニエプル川は特別の川であった。ロシア人は昔から，この二つの川のことを，親愛の情をこめて〈母なるヴォルガ川〉，〈父なるドニエプル川〉と呼び，詩に詠んできた。治安が乱れて，ヴォルガ川やドニエプル川が利用できなくなったとき，ロシアは衰退した。商船がしきりに往来し，船曳人足たちの歌声が聞こえたとき，ロシアは繁栄した。ルーシの首都キエフは，バルト海と黒海・地中海とをつなぐドニエプル川中流域の河畔都市であり，経済的にも文化的にもきわめて重要な軍事要塞都市であった。『原初年代記』は，〈ヴァリャーグからギリシアへの道〉について述べている

が、それはまさにドニエプル水系のことを指していた。

9世紀半ばから13世紀初めまで、ロシアの政治・経済・文化の中心はキエフにあった。9-10世紀のキエフ・ルーシは、貢税の徴収を土台とする〈貢税制〉国家であった。11-12世紀初め、キエフ大公の力は弱まり、諸公国は次第に自立し、領地の世襲制が始まった。12-13世紀、キエフ・ルーシは四分五裂状態になり、世襲領地制を中心とする〈分領制〉が国家の基本形態になった。公国の数は、12世紀中頃には15カ国、13世紀初めには50カ国に増加した。キエフ大公の権威はまったく失われ、分領諸公国間の対立が激化し、戦争すら起こった。ルーシの内紛にビザンツ帝国や遊牧国家ペチェネグ、ポロヴェツがしきりに介入した。

このような状況のもとで、1240年、モンゴル軍のキエフ総攻撃があり、キエフは陥落し、徹底的に破壊された。キエフの滅亡後、ロシアの中心は、キプチャク汗国の首都サライは別として、キエフからモスクワに移り、また15世紀以後、〈Русь〉に代わり〈Россия〉という言葉が使用されるようになった。15-16世紀、モスクワを中心とする中央集権国家がつくられ、〈封地制〉が成立した。モスクワ大公（ツァーリ）は、側近や従臣を任意の土地に〈помещать〉、封ずるようになった。すなわち、軍役に服することを条件に、封地と農民を彼ら貴族に与える〈農奴制〉が成立した。

農民の在り方も変化した。キエフ・ルーシの時代、^{ヴェルフ}вервьと呼ばれる村落共同体があり、土地は共同体の所有であった。しかし、個々の家族による耕作地の私有が始まった。土地の私的所有の発展にともない、共同体は次第に解体し始めた。首長や長老が土地を奪いとった。^{スメルド}смердと呼ばれる農民は、初めは自由な農民であったが、後に^{ボヤレ}бояре（世襲貴族）に隷属する者が現れた。地主に金を借り、返済できなくなって土地を失い、隷属農民になる者が多かった。〈分領制〉の時代、公の世襲分領地の耕作は奴隷（戦争捕虜奴隷、債務奴隷）が行なった。〈封地制〉の時代、封地の耕作は農民が行なった。農民はまだ、地主と土地に完全に縛りつけられていなかった。すなわち、ある地主から別の地主のもとに移る権利をもっていた。しかし、16世紀末、国家はこの権利を農民からとりあげた。農民は、地主の土地に完全に縛りつけられて、農奴に転落し、ロシアに〈農奴制〉が成立した。農奴は、領主に人身的に隷属し、領主の直営地で賦役労働に従事した。旧ソ連史学は、封建制の概念を広くとり、〈貢税制〉、〈分領制〉、〈封地制〉、〈農奴制〉をすべてロシア封建制に含めている。

モンゴル帝国のロシア征服

キエフ・ルーシが分裂状態にあった13世紀初め、遠くアジアのモンゴル高原で、チンギス汗（1162頃-1227）という、ステップの遊牧民が生んだ英雄が活動していた。彼はモンゴル系およびトルコ系遊牧民の諸部族を統一して、モンゴル大帝国を建設するために、遠征につぐ遠征を行っていた。チンギス汗の死後、後継者のオゴタイ汗（1186-1241）は、1235年、カラコルムにクリルタイを招集し、中国・ペルシア・ロシアの三方面に軍を進めることを決定した。

ロシア遠征軍の総司令官は、チンギス汗の孫バトゥ（1207-55）であった。バトゥは、途中ト

ルコ系騎馬軍団を加えつつ〈ステップの道〉を進み、1236年にまずヴォルガ・ブルガールを攻略し、翌37年にはリャザン公国などルーシ諸公国を征服した。38年にはウラジーミル大公国を征服し、大公を戦死させた。40年には由緒ある都市キエフも陥落し、徹底的に破壊された。41年、バトゥの軍勢はさらに西進して、ポーランド・ドイツ・ハンガリーに攻め入った。モンゴル軍の戦法は、「降伏せよ、さもなければ殲滅」であり、略奪・破壊のかぎりを尽くし、一般市民も容赦なく殺害した。ヨーロッパに今日も根強く残る〈黄禍論〉の起原は、このときのモンゴル軍との戦争にある。

バトゥは、1242年、オゴタイ汗死去の知らせを受け、ヨーロッパから軍を引き返した。すでにステップも尽きており、よい放牧地のない森林ヨーロッパは、モンゴル軍にとって魅力がなかった。バトゥは帰国の途中、ヴォルガ川下流のサライを都とするジュチ・ウルス、すなわちキプチャク汗国(1243-1502)を建国した。この国は最初モンゴル帝国の一部であったが、後に独立国になった。その版図は、東はイルティシ川から西はドナウ川まで、北はノヴゴロドから南はクリミアおよびカフカースまでであった。この国のすべての権力は汗に集中し、汗は軍隊の最高司令官であると同時に行政・司法の長でもあった。いかなることも汗の許可なしでは行なうことができなかった。同時代のロシアの『年代記』は、汗のことをツァーリと呼んでいる。

バトゥは、広大なキプチャク汗国を支配するために、全国をいくつかに分け、その行政を一族のものにゆだねた。支配形態は、柔軟かつ多彩であった。汗の直轄地もあり、ノヴゴロドのような自治都市(ただし貢税支払義務を負う)に近いものもあった。汗は最初、ルーシに対してはダルガチ(総督)やバスカク(司政官)を配置し、戸口調査・駅伝・徴税・徴兵等を遂行したが、後にこの仕事はルーシの公に委託された。ルーシの統治は、汗に忠誠を誓うルーシ諸公にゆだねられたのである。1243年、バトゥは、ウラジーミル大公ヤロスラフをルーシ諸公国の長に任命し、彼の死後はその子アレクサンドル・ネフスキー(1220頃-63)をその地位につけた。ルーシの民に対して間接支配をした理由の一つは、遊牧民のモンゴルにとって、寒冷な森林地帯にわざわざ移住して、ルーシを直接統治するほどの魅力や利益がなかったからである。

〈タタールのくびき〉

татары(タタール)とは誰か。иго(くびき)とは何か。タタールとは、キプチャク汗国の支配者であるモンゴル人やトルコ系の人間とその末裔を指した。くびきとは、車を引く牛馬の首のうしろにかける横木のことであり、転じて「自由を束縛するもの」、「圧政」を意味した。ロシアは、1240年から1480年までの間、モンゴルの支配を受けた。この240年間をロシア人は、〈татарское иго, タタールのくびき〉の時代と呼んだのである。ロシア人が「くびき」と呼ぶのは、この時代を不幸な時代と捉えていたからである。旧ソ連のある経済史家は、「くびき」について次のように述べている。モンゴルの支配は、ロシアの都市と手工業に壊滅的打撃を与えた。キエフ時代に西欧諸国の水準に並んでいたロシア手工業は、モンゴルの侵入によって一瞬のうちに衰退してしまった。モンゴルの支配は、「西欧の諸国が急速に発展し始め

たときに、ロシアの文化の発達を150-200年間はばんだ」。ロシアの後進性の原因は、ひとえに〈タタールのくびき〉のゆえである（田中陽兒他『ロシア史』1,山川出版社,1995）。

モンゴルとその時代を語る時、野蛮・暴力・破壊・殺戮・残酷・圧政などという否定的用語が総動員されてきた。これらの用語はすべて、被害者側＝ロシア側のものであり、記録や伝承は圧倒的に被害者側のものが多い。一例をあげれば、13世紀のルーシの年代記『バトゥのリュザン襲撃の物語』がそうである。「タタール勢は町のなかで、あまたの住民を女子供にいたるまで剣で切り殺し、ある者は川でおぼれさせ、僧侶と修道士をひとりもあまさず切り尽くして、町全体を焼きはらった。またありとあらゆるリュザンの富、名高い財宝を奪いとり、キーエフやチェルニーゴフの縁者たちを捕虜にした。かすかすの神の聖堂は打ちこぼたれ、聖なる祭壇のなかで多くの血が流された。町のなかにはひとりとして生き残った者がなかった」（外川継男『ロシアとソ連邦』講談社学術文庫,1991）。

加害者のモンゴル側は、このときのことを何も語っていない。加害者と被害者という立場の相違は別として、一般に遊牧民には自分たちの記録を残すという習慣はなく、モンゴルの場合も例外ではない。しかもチンギス汗やバトゥの時代、モンゴルは、他のすべての遊牧民と同じく、文字をもっていなかった。モンゴル帝国の分邦イル汗国の政治家ラシード・ウッディーン（1247-1318）は、ペルシア語でモンゴル帝国の歴史書『集史』を残しているが、それは例外である。

モスクワ大公国が頭角を現して、1480年にキプチャク汗国の支配を脱し、やがてはその継承国家であるカザン汗国（1437-1552）、アストラハン汗国（1466-1556）、クリミア汗国（1430-1783）などを滅ぼし、逆にロシア人がタタールを支配するようになった。そしてロシア人の間に〈タタールのくびき〉伝説が登場したのである。しかし、ロシア人側の主張には問題点が多い。彼らは、かつてルーシを支配したキプチャク汗国の歴史について、モンゴル人やその子孫のタタールについて、ロシア愛国主義という偏った立場から研究した。タタール人は反論を許されず、沈黙を強いられてきた。その間の事情は、ロシア帝国時代も、ソ連邦時代も同じである。

1991年にソ連邦が崩壊して、国際法上はロシア連邦と対等なトルコ系ムスリムの国家（カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、トゥルクメニスタン、アゼルバイジャン）と、イラン系ムスリムの国家（タジキスタン）が中央アジアやカフカースに生まれた。新生ロシア連邦内でも主としてタタール人が住むタタールスタンの地位が向上した。旧ソ連邦のムスリムやタタール人は初めて、モンゴル帝国史、キプチャク汗国史、ムスリムおよびタタール人の歴史を自主的かつ主体的に研究する政治的条件を獲得した。彼らの研究が前進し、新しい知見が生まれ、〈タタールのくびき〉伝説やタタール野蛮説が是正されることを期待したい。タタールからみたロシア史、さらには遊牧民からみたユーラシア史を提示する必要がある。彼らが残した歴史記録はきわめて少ないため、その歴史研究は困難をきわめるが、若い世代の研究者諸君の奮起を望みたい。参考までに付記すれば、日本に岡田英弘（1931-）という歴史家があり、彼は移動民＝遊牧民が「世界史」を創り、遊牧民のモンゴル帝国がはじめて「世界」を創った、と彼ら遊牧民の事業を高く評価し

ている (岡田英弘『世界史の誕生』ちくま文庫, 1999)。

モンゴル帝国は重商主義国家であった

モンゴル帝国は、東は中国の東北部から西はロシア、アナトリア、東地中海沿岸に至るユーラシア大陸の大半を支配した大帝国である。規模から言えば、ローマ帝国の数十倍もある史上最大の帝国であり、宗家の大汗が支配する大元ウルス (元朝, モンゴルおよび中国) と、オゴタイ・チャガタイ・キプチャク・イルの4汗国から構成された。このような大帝国を建設し、運営した者たちが、無知蒙昧の野蛮人、冷酷無比の殺人狂であるはずがない。もともと少数のモンゴル人は、帝国を運営するために、多数派の漢族やトルコ系、イラン系、スラヴ系などの住民の協力をえなければならなかった。たとえばバトゥは、トルコ系のキプチャク族を〈ジュチ・ウルス〉に迎え入れ、自分たちの仲間に行っている。また各種の才能に秀でた人材を抜擢し、活用しなければならなかったが、そのさい、人種・母語・宗教・習慣を問題にするようなことはなかった。

モンゴル帝国は、ユーラシア大陸に超大型の国際経済圏を建設した。国家理念は、商業立国すなわち〈重商主義〉であり、その実現のために、次の三つの制度の整備に努めた。その第一は、交通制度の整備である。陸上交通では〈オアシスの道〉に駅伝制度 (ジャムチ) を導入した。すなわち、10里ごとに宿駅を設け、人馬・食糧を供給し、隊商が無事安全に旅行できるようにした。この駅伝制度を利用して、ヴェネツィアの商人マルコ・ポーロ (1254-1324) は、モンゴル帝国の首都大都 (現在の北京) を訪れたのである。海上交通では、大都と天津とを水路でつなぎ、海の玄関口とした。こうして大都は、中国南部沿岸の海港都市 (杭州・福州・泉州・広州) とつながり、さらに〈海の道〉を通じて東南アジアやインド、西アジアの支邦イル汗国との交易が可能になった。モンゴル政府は、中国在住のムスリムの海洋商業勢力と友好関係を結び、彼らの能力と資本を活用して海上貿易の拡大に努めた。貨物の輸送コストは、海運のほうが陸運より圧倒的に安価であった。なおこの〈海の道〉は、皇帝クビライ (1215-94) の客人として16年間を中国で過ごしたマルコ・ポーロが帰国にさいして用いたルートである (マルコ・ポーロ『世界の記述』13世紀末, 邦訳, 『完訳 東方見聞録』全2冊, 平凡社, 2000)。

また貿易振興策の一つとして、モンゴル帝国は「交通税」を全廃した。それまでユーラシア各地の在地権力は、都市・港湾・渡津・関所を通過するたびに隊商や船団から「交通税」を徴収し、その額は馬鹿にならず、遠隔地交易の発展を妨げていた。当時アジア各地において、麦・米・茶・砂糖・果実、馬、香辛料、絹布・綿布・絨毯、染料、陶磁器・ガラス器・漆器、紙、道具・武器、火薬、金銀細工品などが産出され、〈オアシスの道〉や〈海の道〉を通じて取引されていたが、モンゴル帝国はその振興をはかったのである。

第二に、貨幣制度を整備し、銀本位制を採用した。イラン系やトルコ系商人が活躍していた内陸アジアのステップ地帯では、古くから貨幣として銀が使用されていた。モンゴル帝国は、この銀を公式通貨にした。銀の地金約4グラム (漢語では錢), 約40グラム (両), 約2キログラム (錠) という3段階の秤量単位を定め、徴税や商取引、価値計算に用いた。ロシアが銀通貨圏に

入ったのは、モンゴル帝国の支配時代である。大元ウルスでは、銀の補助貨幣として、交鈔という紙幣を発行し、また後述する〈塩引〉を使用した。銀と〈塩引〉は、大型取引の決済に使用された。

第三に、租税制度。たとえば大元ウルスでは、貨幣歳入の80%は〈塩引〉と呼ばれる塩の引換券の販売代金であり、10-15%が〈タムガ税〉と呼ばれる商税であった。〈塩引〉とは、国营製塩場から指定業者が塩を受けとるさいの引換証のことである。モンゴル政府は、中国歴代王朝のやり方を踏襲し、塩の生産・販売を独占し、主要な歳入源にした。銀を支払い〈塩引〉を入手した者は、ただちにこれを塩と交換しなくてもよく、一般的な取引や決済に用いることができた。〈塩引〉は、銀本位制のもとで〈兌換紙幣〉の役割を果たし、現物の塩によっても価値を保証された優れものであった。〈塩引〉は、大規模な経済活動に従事する人々に広く歓迎された。市場を流通する〈塩引〉は、いつかは現物の塩と交換されるが、そのさい塩を入手した販売業者は、塩を消費者に売却したあと、売却代金の約3%を商税として納付した。今日流に言えば、3%の〈消費税〉ということになる。塩に限らず、商品全般について、売上の30分の1、すなわち約3%の商税が課せられた。

バトゥのロシア遠征軍のなかで、モンゴル人はわずか4000人にすぎなかった。バトゥは、キプチャク族などのトルコ系諸族を「準モンゴル」として〈ジュチ・ウルス〉に迎え入れ、大勢力にしていった。キプチャク汗国の建国後は、イラン系ムスリム商業勢力とトルコ系ウイグル商人団、その国際商業組織のオルトクを活用した。この両群の商人団は、情報の収集、資金・物資の調達などでモンゴル軍の作戦を支え、建国後は、徴税・財務はもとより、ときには行政の一部も代行した。

モンゴル帝国が採用した重商主義政策は、ムスリム商業勢力の商圈・商機の拡大をうながし、彼らの歓迎するところであった。大元ウルスの实例であるが、皇帝クビライは、オルトクの有力者や関係者を経済部門の官僚に抜擢し、大規模なプロジェクトの企画・立案・実行にあたらせた。クビライ政権が推進した各種の国家事業は、オルトクに致富の機会を与えた。彼らは競って事業を請負い、実際の施行にあたっては中心となり、クビライの国家建設事業に協力した（杉山正明『遊牧民から見た世界史』日本経済新聞社、1997）。

英邁をもって知られるバトゥが建国したキプチャク汗国においても、大元ウルスの場合と同じく、重商主義政策が採用され、イラン系ムスリム商業勢力やオルトクが重用された。キエフ・ルーシが滅びてキプチャク汗国の時代、二つのルートを通じて外国との通商が行なわれた。第一のルートは東方および南方との交易である。キエフ時代のドニエプル水系に代わりヴォルガ水系が主な通商路として栄えた。この水系はカスピ海・黒海につながり、〈オアシスの道〉を経由して東方の中央アジアやインド・中国、南方の西アジアやエジプトと結ばれていた。第二のルートは北西方面との交易であり、ノヴゴロドが重要な役割を果たした。ロシア産の毛皮や蜜蝋・蜂蜜、東方の絹織物・綿織物、絨毯、香料、真珠・宝石などの商品がキプチャク汗国の首都サライ

に集まり、国内外の各地に運ばれ、販売されたが、商業都市ノヴゴロドは、古くからバルト海經由で西欧とつながっており、ルーシ諸地方と西欧とを結ぶ中継貿易地であった。ロシアの最も重要な輸出品は毛皮であり、ノヴゴロドでハンザ商人はロシア産の毛皮を買いつけた。

外国との交易、とりわけ東方および南方との交易で、運ばれてきたのは貨物だけではなくた。先進的なイスラム経済圏の言語であるペルシア語やトルコ語から、^{バザール}базар (市場)、^{ヤム}ям (駅・宿場)、^{タヴァール}товар (商品)、^{カズナ}казна (金銭・国庫)、^{カバラ}кабара (債務契約) などの経済用語がロシア語に入り、定着していった。アジアが主体の当時の世界経済の在り方を考えるならば、キプチャク汗国の支配時代のロシアを〈タタールのくびき〉の一言で片づけてしまうのは、あまりにも短絡的であり、一面的である。キプチャク汗国の政治および経済の研究の前進を期待したい。

モスクワ大公国の発展

北東ロシアのウラジーミル大公国は、キエフ大公国に代わる全ロシアの宗主であることを主張し、キプチャク汗もこれを認めた。モスクワは最初、このウラジーミル大公国の前身であるスーズダリ公国のなかの一寒村にすぎなかったが、12世紀半ばに城壁をもつ町になり、1271年に分領公国になった。モスクワ公国は、キプチャク汗国の絶対的支配のもとで、巧みに、ウラジーミル、ロストフ、トヴェーリなどの有力な公国と指導権を争い、徐々に勢力を拡大していった。ウラジーミル大公アレクサンドル・ネフスキー (1220-63) の孫にあたる無官のユーリーは、キプチャク汗の妹と結婚し、1317年ついに念願のウラジーミル大公位を手に入れた。ユーリーの弟イヴァン1世 (在位 1325-40) もまた1328年、ウラジーミル大公位の勅許状を入手し、ウラジーミルをモスクワ公国に併合して、モスクワ大公国と称することを許された。彼は、キエフからウラジーミルに移動していた正教会の府主教座をモスクワに移し、モスクワを全ロシアの宗教的中心にすることに成功した。イヴァン1世の孫のモスクワ大公ドミトリー・ドンスコイ (1350-89) は、1380年のクリコヴォの戦いでタタールの大軍を破り、不敗を誇るタタールに最初の一撃を与えた。モスクワ大公国は、ドミトリー・ドンスコイの曾孫のイヴァン3世の時代に、モンゴルの支配から脱し、全ロシアに君臨することになる。

イヴァン3世 (1440-1505) は、キプチャク汗国の力を冷静に測り、汗の勅許を得ずにモスクワ大公の位につき、タタールに貢物も送らなかった。1480年にはキプチャク汗に対する忠誠を拒否したが、タタールの側にはこれを懲罰する力がなかった。ロシア史では、イヴァン3世がキプチャク汗に対する忠誠を公然と拒否した1480年を、ロシアが〈タタールのくびき〉から最終的に解放された年だとしている。イヴァン3世の主な仕事は、「ルーシの地を集める」ことであつた。彼は、ノヴゴロドやトヴェーリを併合し、またリトアニアと戦ってスモレンスク、ポロツク、チェルニゴフなどを獲得し、西部にその領土を拡大した。彼はまた、ビザンツ最後の皇帝の姪と結婚し、ツァーリを称し、ビザンツ皇帝の紋章「双頭の鷲」を使用した。ツァーリとは、ローマ皇帝のラテン語の称号カエサルのロシア語形であり、当時ルーシではビザンツ皇帝とキプ

チャク汗のみに用いられていた称号である。

イヴァン3世の孫にあたるイヴァン4世(1530-84)は、歴代のモスクワ大公のなかで初めて正式に「全ロシアのツァーリ」として即位した。その性格の激しさゆえに雷帝と呼ばれたイヴァン4世は、対外的にはカザン汗国とアストラハン汗国を滅ぼし、ヴォルガ水系を支配下においた。内政面では、対立するルーシ諸公を倒し、また^{ボヤール}ボヤールと呼ばれる門閥貴族をツァーリに奉仕する家臣に変え、彼らの世襲領地をツァーリが家臣に貸与する封地に変えることをめざした。すべての貴族は、その領地の規模に応じて、一定の兵や馬を供出し、軍役につくことが義務づけられた。貴族は15歳になると国家に奉仕する義務が生じ、それは死ぬまでつづく。彼の死後、その領地は、奉仕の義務とともに息子たちに受け継がれる。イヴァン4世は、強力な中央集権国家の樹立をめざし、ツァーリズムの基礎を築いた君主である。

キプチャク汗国からモスクワ大公国の時代、引きつづきロシアの主要産業は農業であった。主な農作物はライ麦とオート麦であったが、耕作方法は粗放であり、生存可能な食糧の確保がやっとならなかつた。三圃制農法(耕地を夏作地・冬作地・休耕地に3分して輪作により地力維持をはかる農法、3年周期で一巡)は国の中央部でようやく普及しつつあったが、森林地帯では、従前と同じく森を焼き払って耕地化し、地力が落ちれば他所に移った。基本的農具の犁も、馬一頭で牽く、先端に鉄製の二本の刃をつけただけの初歩的なものであり、土壌を深く掘り起こすことはできなかった。

人口の大部分は農民であり、農民は国有地、御料地、領主地(世襲地あるいは封地)、教会・修道院領地などに属していた。領主地に住む農民は、国税のほかに領主に地代その他の支払義務を負っていた。農民の負担はいつの時代も軽くはなかったが、モスクワ大公国の発展期にはとくに重くなり、戦争と自然災害、^{オプリーチニナ}オプリーチニナのつづく16世紀後半にはとりわけ過重であった。追いつめられた農民の選択肢は、逃亡しかなかった。負担が苛酷であった封地の農民は、生活条件のよい教会・修道院や貴族の領地に逃げ込むか、辺境あるいは国外に逃れてカザークになった。国家は、勤務貴族(封地)を保護するために、農民の移動の禁止、すなわち〈農奴制〉への道を考えはじめた。

農民のほかに貴族、聖職者、都市住民、奴隷がおり、また民族的にも多様であった。貴族には、^{クニャージ}クニャージ(公)に次ぐ身分の世襲領地をもつと^{ボヤール}ボヤールと呼ばれる古いタイプの門閥貴族と、大公から封地あるいは俸給を拝領し、軍役などに従事する^{ドヴォリャーネ}ドヴォリャーネと呼ばれる新しいタイプの勤務貴族の二つがあった。イヴァン4世は、古い門閥貴族の力をそぎ、新しい勤務貴族を登用して、中央集権的な専制国家を建設した。

他民族の宗教に対してモンゴルは寛容であった。ロシアでも教会・修道院は税を免除され、土地(土地付属農民)や財産は保護された。諸公の贈与や寄進によって、教会・修道院は広大な領地をもった。教会・修道院がロシア各地に続々とつくられ、聖職者は宗教的文化的活動の中心になった。教会・修道院の経済的基礎は、農民による所領地の耕作であった。なお教会・修道院領

地が国有地化されるのは1764年のことであり、この措置でそこに住む100万の男子農民は国有地農民に編入された。

宗教におけるビザンツとロシアの関係をみると、ロシアの教会は、コンスタンティノーブル総主教座の管轄下にあり、府主教も多くはビザンツから派遣された。15世紀初め、ビザンツ帝国はアナトリアやバルカン半島で勢力を拡張するオスマントルコの脅威に直面した。ビザンツ皇帝は、ローマ法王と西欧カトリックの援助でトルコの脅威から逃れようとし、結果的にはローマ教会への吸収をもたらす東西両教会の合同を考えていた。ローマ教会への屈服は、正教信仰への裏切りを意味した。合同に反対して、ロシア主教会議は、自主的に自分たちの府主教を選出した。このことを契機にロシア教会は、コンスタンティノーブルから事実上独立した。1453年のビザンツ帝国の滅亡は、背教者に対して神の罰が下ったのである。なおモスクワに総主教座が創設されるのは、1586年のことである。

貴族や聖職者のほかに商人や手工業者などの都市住民がいたが、総人口に占める比率は、18世紀末においても3-4%にすぎなかった。当時のモスクワの人口は10-20万人といわれたが、商工業者は全住民の13%程度と推定された。^{ボサード}посад(商工業地区)の住民と呼ばれる一般の商工業者は、移動の自由が制限され、租税負担のため業界団体に縛りつけられており、西欧のようにギルドを組織することもなかった。そのほかに、^{ホロープ}холопと呼ばれる奴隷がおり、16-17世紀、全人口の10%以上を占めていた。彼らは、各種所領地において耕作者、手工業者、下僕の仕事をした。主として逃亡農民から成るカザークは、ドニエプル川、ドン川、テレク川などの方面で大集団を形成していた。モスクワ大公国、その継承国家ロシア帝国の領土拡大にともない、その版図に百を越える非ロシア民族(タタール、バシキール、チェチェン、朝鮮、ブリヤート、サハなど)が従属民族として含まれるようになった。

ピョートル大帝とロシア帝国

イヴァン4世(雷帝)の死後14年目の1598年に、約700年つづいたリューリク朝は断絶し、しばらく政治的社会的な^{スムータ}смута(動乱)がつづいた後、1613年にロマノフ朝が成立した。約300年つづいたロマノフ朝は多くの人材を生んだが、もし人物ロシア史を書くとするれば、ピョートル1世(大帝)は逸することのできない人物の一人である。ピョートル1世(1627-1725)は、強力な権力をてこに、強大な国家を築き、徴兵制の軍隊を強化し、バルト海に臨むネヴァ河口に新首都ペテルブルクを建設し、ロシアの「近代化・西欧化」に努め、絶対王政を敷いた君主である。彼は、スウェーデンとの北方戦争に勝利してロシアをヨーロッパの大国にし、1721年には^{インペラートル}император(皇帝)および^{ヴェリキイ}Великий(大帝)の称号を受け、ロシア帝国の建国者になった(土肥恒之『ピョートル大帝とその時代』中公新書、1992)。

ピョートル大帝の時代、ロシアには三方に敵対する国があった。南のクリミア汗国およびその宗主国オスマントルコ帝国、西のポーランド、北のスウェーデンである。南方の敵クリミア汗国は、キプチャク汗国の継承国家であると称して、ロシアに貢税を納めさせ、またしばしばロシア

南部の都市や農村を襲撃し、略奪や誘拐を繰り返した。クリミア汗国が所在するアゾフ海にそそぐドン川の河口には、ロシアがアゾフ海から黒海に進出することを妨げるオスマン帝国のアゾフ要塞があった。陸軍のみでの第1次アゾフ遠征に失敗したピョートルは、急遽海軍を創設して再遠征を試み、1696年にはアゾフ要塞を占領した。しかし、ロシアがトルコから黒海の自由航行権、ダーダネルス・ボスポラス海峡の通行権を得るのは、第1次露土戦争に勝利後の1774年のことである。西方の敵ポーランドは、リトアニア＝ポーランド王国（ヤギェウォ朝、1386-1572）をつくり、15-16世紀には最盛期を迎え、ロシアと対立した。このポーランドも、17世紀半ば以降、bogdan・フメリニツキーの乱（1648）、ロシアとの戦争（1654-67）、スウェーデンとの戦争（1655-60）、オスマントルコとの戦争（1672-76）で国土は荒廃し、多くの領土とバルト海交易の利権を失っていた。当時デンマークもまたスウェーデンに痛めつけられていたので、ピョートルのロシアは、このポーランドおよびデンマークと同盟を結び、北方の敵であるバルト海の帝国スウェーデンと20年も戦い、いわゆる北方戦争（1700-21）に勝利して、バルト海の支配者になったのである。

東アジアとの関係をみると、ピョートルは、砂金と毛皮を求めてシベリア開発を押しすすめ、1689年には中国（清朝）とネルチンスク条約を結び、両国の国境を画定し、中国と通商を行なった。彼は日本についても関心をいだき、1702年には日本の漂流民「伝兵衛」を引見し、日本の話を聴き、ロシアの青年に日本語を教授するように命じた。ピョートルは、ベーリング（1681-1741、ロシア海軍所属のデンマーク人）に命じて、アジアとアメリカとが陸続きであるか否かを探検させたが、彼は大帝死後の1728年に「ベーリング海峡」を確認し、1741年にはアラスカに到達して、同地をロシア領にした（1867年、720万ドルでアメリカに売却）。

ピョートル大帝（在位1682-1725）の治世、常備軍（歩兵を主とする21万の陸軍、新設の海軍）を維持し、戦争を遂行するために、巨額の資金が入り用になり、軍事費は国家財政の3分の2を占めるに至った。政府は、各種の臨時税のほか、渡船場、橋、水車、蜂の巣箱、馬の水飲場、内風呂から人間の髭にいたるまで40種以上のものに税をかけた。塩・火酒・石炭・大黄・タバコなどの専売権を特定の商人に与え、彼らに利益の一部を上納させた。後述する人頭税は、軍事費に充てられ、徴兵と結びついていた。軍事以外の政策も戦争関連のものが多く、大砲・軍船・軍服・帆布などの軍需品を生産するために各種の官営マニュファクチュアが設立された。航海学校、海軍兵学校、砲術学校、医術学校などが開校された。

国家機構が整備され、1708年には県制度、1711年には元老院、1719-21年には参議会（外務、陸軍、海軍、司法、歳入、歳出、鉱業、工業、商業など12の政府行政機関）が設けられた。1720-21年には総主教座を廃止して宗務院を設置し、国庫収入を増やすために教会・修道院領を国有化し、正教会を皇帝権力に従属させた。貴族は人頭税を免除されたが、国家への奉仕を義務づけられ、15歳から死ぬまで文武いずれかの官職につくことが強制された。1722年には武官・文官・宮内官について14官等からなる官等表が制定され、昇格の基準が決められ、貴族でないものが

貴族になる道が開かれた。このような官僚制度の整備にともない、新旧貴族（^{ボヤール} бояре と ^{ドヴォリヤーネ} дворяне）の区別は消滅した。

1718-22年に全国的な人口調査が行なわれたが、その目的は、課税単位を「世帯」から「人間」に変え、増収をはかることであった。総人口は1570万人、領主地農民（農奴）を主とする課税対象人口は540万人であった。人頭税は、人口調査簿に記載されたすべての男子（赤子から老人まで）に賦課され、逃亡農民や死亡農民も20年毎の人口調査で除籍されるまで、農村共同体（^{ミール} мир や ^{オブシチナ} община）の連帯責任で納税を求められた。税額は、農奴74カペイカ、国有地農民および商工地区住民1ルーブリ14カペイカであった。^{ホローブ} холоп（奴隸）も農民と同じく人頭税の課税対象になったので、長い歴史をもつホローブ制度も終末を迎えた。農奴からの人頭税の徴収は領主の責任とされたので、この調査のあと農奴は領主の許可（旅券）がなければ居住地を離れることができなくなった。人頭税と旅券制度の導入により、領主の農民支配力はよりいっそう強まり、これ以後土地と切り離して農奴の売買ができるようになり、ロシアの農奴制は奴隸制とたいして違わないものになった。人頭税の徴収は苛酷をきわめ、そのために農民の逃亡、一揆がしきりに起こった。

ロシアの村落共同体と農奴制

ロシアの経済は、キエフ・ロシアの時代から1861年の農奴解放の頃まで、狭義の農業が主要な産業であり、商業や手工業は副次的な存在であった。自然経済（生産物経済）が主であり、商品貨幣経済は従であった。指令経済が主であり、市場経済は従であった。農奴解放後、ロシアの工業化は急速に展開し、それにともない農業社会（自然経済）から工業社会（商品貨幣経済）への移行がみられ、社会経済的には、資本主義が支配的なウクライドになった。しかし、ロシア資本主義は1917年のロシア革命で一旦姿を消し、それ以後〈社会主義〉の実験が70年余り行なわれたが、この実験も1991年のソ連邦解体で中断し、ロシアは資本主義発展の道に戻った。さてここで問題となるのは、キエフ時代からモンゴル支配時代をへてモスクワ大公国時代、さらにはロシア帝国時代（農奴解放以前）のロシア社会の社会経済的な性格についてである。

ロシアにおいては、これらの時期をすべて封建制とみなす見解が有力であるが、ロシア封建制（農奴制）の起原および性格については、今日なおさまざまな議論がある。日本の西洋経済史学が言うところの封建制は、第一に、村落共同体を基礎にしており、農民はいずれかの共同体に所属して一定の土地を占取し、共同体の一員として生活する。商人や手工業者がつくるギルドも、村落共同体の擬制である。封建社会は、村落共同体またはその擬制集団を細胞とする有機体にたとえることができる。第二に、封建制は、土地所有にもとづく領主-農民関係を基軸にしており、封建領主は、小農民の生産する余剰を地代（労働地代、生産物地代、貨幣地代など）として収取る。租税や関税など各種の公租や商人の利潤も封建地代の転化形態とみることができる。地代の重圧が生産者のもとにおける利潤（資本）の発生を制限している。封建制は、農奴制を前提とする生産様式であり、農民は独立の小農民的経営を営み、直接生産者として事実上の土地保有権を

もっている。名目上の土地所有者である領主は、農民に対する人格的支配にもとづく経済外的強制によって、農民から封建地代を収取する（諸田實他著『新版西洋経済史』有斐閣、1985）。

ソ連時代の通説では、すでに述べたように、キエフ・ルーシの建国時の9世紀から、ロシアは封建制であった。まず村落共同体についてみると、ロシアの村落（農村）共同体は、^{ミール}мирとか^{オブシチナ}общинаと呼ばれ、農民の生活全般が営まれる場であった。共同体では、各農家の家長からなる集会が定期的に開かれ、村長・書記・会計などの役員を選出し、さまざまな活動を行なった。主な仕事は、国家および領主から連帯責任で課せられる税・義務を成員に配分し、同時にその配分と連関させて共同体の耕地を成員に分配することであった。耕地の配分単位となる農家労働力は、時の経過とともに変化するので、毎年耕地の配分の微調整、定期的に耕地の全面的な再配分（割替）が行なわれた。共同体の土地のうち、屋敷地・庭畑地は農民の私的所有であり、耕地は個別的に利用され定期的に割替られた。放牧地や森林は共同体の所有であり、共同利用された。共同体は、国家から課せられた兵役者の人選を行い、軍隊の宿舎の建設、軍隊への食事の提供、道路・橋の整備などをしなければならなかった。共同体は、共同体費を集め、製粉所などを賃借・購入し、未亡人・被災者に対して扶助を行い、出稼ぎや農民一揆のさいには共同行動の拠点になった。ロシアの共同体は、国家および領主による農民支配の手段としての側面と、農民の自治組織としての側面をもっていた。

定期的な土地割替を主要慣行とするロシアの共同体の起原については、ロシアの歴史学界において、19世紀半ば以降激しい議論がなされてきた。一つは、その起原を古代ロシアに求め、キエフ・ロシア時代の農村共同体（ヴェルフィ）との歴史的連続性を主張する。いま一つは、その起原をピョートル大帝時代の人頭税の導入と結びつける見解である。土肥恒之（1947-）は、土地の割替はピョートル以前の17世紀にすでに存在していたので、人頭税の直接的影響としてではなく、農奴制の確立による領主の農民支配の強化、共同体の連帯責任制の確立との関連を重視すべきである、と主張している（土肥恒之『ロシア近世農村社会史』創文社、1987）。

ロシアの共同体の歴史的な性格をめぐる論争があり、アジア的共同体説とゲルマン的共同体説とがある。アジア的共同体説の論拠は、(1) 屋敷地・庭畑地（ヘレディウム）のみの私有、(2) 耕地の定期的割替（納税義務負担のための実質的平等の原則、個別経営の未成熟）、(3) 共同体の構成単位は家父長制大家族、(4) 社会的分業の展開の低位性（ツンフト的工業にまで発達していないクスターリ工業の存在）である。ゲルマン的共同体説の主たる論拠は、(1) ミールはアジア的な種族共同体ではなく、土地占取者の隣人集団である、(2) 共同体の成員は、家父長制的直系家族であり、持分（フーフェ）にもとづき3種の土地（屋敷地・庭畑地、耕地、共同地）を個別的に経営する再生産の基本的単位、すなわち封建的自営農民である、(3) 定期的割替制や実質的平等の原則の存在も、それ自体としては、アジア的共同体と規定するには不十分である。

ロシアの農民は、15世紀までは自由な移動が認められていた。だが、15世紀末のイヴァン3世時代の〈1497年法典〉は、農民の移動を秋のユーリーの日（ロシア暦11月26日）の前後各1週

間に限定し、移動する農民に移動料を支払わせた。これと同じ内容のものがイヴァン4世の〈1550年法典〉に引き継がれたが、16世紀末に農民はユーリーの日の規定が保証する移動の権利を失い始めた。それと同時に、領主の逃亡農民への追求権の期限も5年、10年、15年と延長され、1649年の〈会議法典〉でそれは無期限と定められ、これにより農奴制は法的に完成した。ロシアの農奴制は、ピョートル大帝の時代に、ロシアの「近代化」を支えるものとして完成したのである。

ロシアの農民は、18世紀後半から19世紀前半、国有地農民、御料地農民、領主地農民（農奴）の三種類に分類された。国有地農民および御料地農民は、農奴と違って売買されることはなかったが、人頭税と貢租を支払う義務があった。農奴と呼ばれたのは領主地農民であり、1857-60年の第10回人口調査によれば、ヨーロッパ・ロシアにおける領主地農民（農奴）人口は2200万人であった。ロシアの農奴は、国家に対しては人頭税の支払いと兵役が義務づけられ、領主に対しては人格的に隷属し、貢租・賦役を強制された。領主の土地の一部は直営地であり、他の一部は村落共同体（農民）に分与された。分与地を受け取る代償に、村落共同体（農民）は貢租・賦役の義務を負った。貢租は、農産物や手工業製品、現金や出稼ぎの貨幣所得によって納められた。賦役は、領主の直営地での農作業が主であったが、ほかに領主の経営する工場や鉱山での労働もあった。賦役は週3日が慣例であったが、次第に週4日から5日あるいはそれ以上になった。

賦役（労働地代）は、農民の全剰余労働の搾出、人格的自由の制限、生産力発展の制約をともなう封建的支配の最も粗野な形態である。エルベ川以西のヨーロッパをみると、賦役は封建制初期の古典荘園の領主直営地において農民（農奴）に課せられた。その後西ヨーロッパでは領主直営地は解体し、農民は自己の全労働時間を自己の経営地に投入し、そこから得られる生産物の一定量を領主に納めるようになり（生産物地代）、農民の領主に対する身分的隷属は緩和された（隷農）。封建制の崩壊期には、商品経済の発展にともない、農民は恒常的な小商品生産者になり、商品販売により得た貨幣の一定量を領主に支払うに至り（貨幣地代）、農民の身分的隷属度はさらに緩和され、独立自営農民も登場した。ところがエルベ川以东の東ヨーロッパのドイツ人入植地では、16世紀、商品生産のために領主が直営地を再拡張し賦役を復活させた（再版農奴制）。ロシアの場合は、このような再版農奴制ではないが、農奴制そのものがロシア帝国時代に確立したのである。

ロシアの農奴制マニファクチュア

ピョートル1世（大帝）の時代は、ロシア絶対王政の成立期であると同時に、ロシアの「初期工業」化の開始期でもあった。ピョートル大帝の「上から」の工業化政策は、その後のロシアの工業化方式の原型になった。彼の工業育成政策は、第一に官営マニファクチュアの設立、第二に民間企業家への援助、第三に保護関税制度の実施、第四に外国技術（技術者）の導入であった。

ロシアではピョートルの時代に、すでに述べたように軍事目的のために、鉱山＝製鉄業、造船、火薬、兵器、軍服、帆布などの官営マニュファクチュアが続々と設立された。この時期に始まったウラルの製鉄業のその後の発展はめざましく、ロシアは鉄の輸入国から輸出国に転換した。民間私企業の育成のために、営業独占権、補助金の交付、免税、製品の政府買付などが行なわれ、私企業における農奴労働力の使用が認められた。国内工業の育成のために、外国製の帆布・亜麻・布・鉄などには高率の関税がかけられた。多数の留学生が西欧諸国に派遣され、また多数の外国人技術者・職人が雇い入れられた。

ロシアのマニュファクチュアは、西欧のたとえばイギリスのマニュファクチュアと比較したとき、どこがどのように違うのか。最大の相違点は、マニュファクチュアを生みだした社会経済的な背景である。イギリスの場合 15 世紀は封建制の転換期であり、領主直管地の定期借地制への移行および賦役の金納化が急速に進行し、それまでの労働地代や生産物地代に代わって、貨幣地代が地代の主要な形態になった。農民は農奴制の廃止、地代の引下げ、商品売買の自由を求めて立ち上がった（たとえばその先駆は、1381年のワット・タイラーの乱）。賦役から解放された農民や手工業者は、余剰生産物を近隣の市場で売買し、貨幣的富の蓄積を始めた。農村の直接的生産者（農民・手工業者）の経済的地位は向上し、〈農民的商品経済〉あるいは〈農民の貨幣経済〉、〈農民の市場経済〉と呼ばれるものが広汎に発展した。独立自営農民や手工業者の小ブルジョアの発展のなかから自生的にマニュファクチュアが成長し、それはまた封建制の解体を促進する役割を果たした。イギリス毛織物マニュファクチュアを例にとれば、技術的にはまだ手工業＝道具の段階にとどまっていたが、分業と協業が行なわれ、経営者はヨーマン（独立自営農民）あるいは小親方出身の産業資本家であり、賃金労働者を雇用していた。新興のマニュファクチュア経営者は、既存の商業資本家の独占権や問屋制支配と対立した。

これに対してロシアのマニュファクチュアは、軍事的国家的性格の特権マニュファクチュアであり、支配的ウクラードとしての農奴制と対立・矛盾するどころか、むしろ農奴制に立脚し、農奴制を補強するものであった。ロシアの場合、一般にマニュファクチュアの経営規模は小さく、大きな場合も小作業場や家内手工業者の集合にすぎず、問屋制的性格を帯びていたものが多かった。熟練労働力の不足のため、生産技術は低かった。最大の相違点は労働力であった。ロシアのマニュファクチュアでは、国有地農民や御料地農民、領主地農民（農奴）が働き、出稼ぎ農民や逃亡農民も働いていた。彼らは農民あるいは農奴身分のままマニュファクチュアで強制的に働かされる非自由労働力であり、「自由」な賃金労働者ではなかった。ピョートルの工業化政策は、ツァーリ専制権力の強化をめざした「上から」の工業化政策であり、農奴制の枠内での工業化であった。一言でいえば、ピョートル期のロシアのマニュファクチュアは、農奴制マニュファクチュアであった。

以上においてロシアの農奴制と農奴制マニュファクチュアについて紹介してきたが、agrarian revolution 以後のロシア社会の社会経済学的な性格規定として〈農奴制〉でよいのか、という大

問題が残る。キエフ・ルーシという国家形態でのスラヴ族(ロシア人)の歴史への登場は9世紀のことであり、その時すでに人類は農業・牧畜社会に移行して久しかった。スラヴ族やロシア人が生産技術革命としての agricultural revolution に大きく貢献したというような事実は確認されておらず、技術的には彼らは、農業革命(農耕・牧畜革命)の恩恵を受け、自然諸条件が厳しい北の寒冷な森林地帯では農業を展開し、放牧に適した南のステップ地帯では遊牧生活を送った。ロシア人が経験した狭義の農業社会がいかなる社会経済的な性格の社会であったかについては、今後さまざまな角度から解明を深めなければならないが、これまでの研究蓄積に依拠するかぎり、西洋経済史学が言うところの、封建制の初期形態、「粗野な形態」としての〈農奴制〉の社会であった、とみなすことができる。これが、本稿におけるわれわれの立場である。